

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月28日
【事業年度】	第49期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	UMC Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 昭人
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市瓦葺721番地
【電話番号】	048-724-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長 仙波 陽平
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市瓦葺721番地
【電話番号】	048-724-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長 仙波 陽平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2019年7月24日付「当社の中国連結子会社における不適切な会計処理の可能性の判明に関するお知らせ」及び2019年8月7日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、当社中国連結子会社において、不適切な会計処理が行われている疑義が生じ、2019年8月7日より外部調査委員会を設置し、本格的な調査を開始いたしました。また、2019年9月12日付「（開示事項の経過）外部調査委員会による調査の経過に関するお知らせ」に記載の通り、調査開始前に判明していなかった利益操作の疑義が複数発見されるに至り、同委員会は調査範囲を拡大して調査を進めてまいりました。

その結果、当社中国連結子会社において、売上に関する不適切な会計処理、売上原価等に関する不適切な会計処理、在庫に関する不適切な会計処理が判明いたしました。またタイ連結子会社においても、完成品在庫の水増し等による売上原価の過少計上、棚卸資産評価引当金の過少計上、減価償却開始時期の先延ばし、本社が保有するタイ連結子会社株式の減損回避のための不適切な会計処理が行われていたことが明らかとなりました。

これらの決算訂正により、当社が2016年6月29日に提出いたしました有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第3 設備の状況

第5 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	128,145,459	109,660,353	107,368,689
経常利益 (千円)	1,692,274	1,952,237	1,503,947
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	900,443	986,250	1,198,745
包括利益 (千円)	1,282,137	2,154,239	70,548
純資産額 (千円)	4,453,401	6,997,167	11,362,441
総資産額 (千円)	42,722,590	48,183,739	50,480,769
1株当たり純資産額 (円)	724.21	1,087.58	1,411.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	151.89	161.27	184.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	183.33
自己資本比率 (%)	10.4	14.5	22.5
自己資本利益率 (%)	26.4	17.3	13.1
株価収益率 (倍)	-	-	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,245,367	3,354,138	3,096,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,563,696	2,923,124	1,707,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,861	77,855	3,931,907
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,551,763	7,990,030	12,874,194
従業員数 (人)	10,066	9,231	8,811
(外、平均臨時雇用者数)	(556)	(556)	(682)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 当社は第47期より連結財務諸表を作成しております。

4. 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第47期及び第48期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

7. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	17,846,501	19,581,878	20,410,921	18,741,646	19,688,926
経常利益 (千円)	1,379,779	1,243,233	1,190,866	1,524,275	871,084
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	685,834	705,909	677,415	896,146	1,307,487
資本金 (千円)	298,000	298,000	1,094,000	1,334,000	1,334,000
発行済株式総数 (株)	338,127	338,127	401,807	417,807	8,356,140
純資産額 (千円)	4,659,963	5,774,295	7,247,886	8,669,573	11,481,072
総資産額 (千円)	20,913,154	21,614,966	23,845,355	23,207,937	24,648,137
1株当たり純資産額 (円)	18,096.81	21,420.10	1,185.52	1,347.53	1,426.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (-)	100.00 (-)	200.00 (-)	300.00 (-)	44.60 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2,663.41	2,738.91	114.27	146.54	200.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	26.7	30.4	37.4	46.6
自己資本利益率 (%)	15.9	13.5	10.4	11.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.8	3.7	8.8	10.2	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	179 (638)	183 (537)	181 (543)	177 (546)	169 (553)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期から第48期までは潜在株式が存在しないため、第49期は当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第49期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第45期から第48期までは当社株式は非上場であるため、第49期は当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第47期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第45期及び第46期については、同規定に基づく監査を受けておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

7. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和38年4月にクリスマス電球の製造組立を目的に、神奈川県川崎市（現川崎市川崎区）で個人事業として創業いたしました。

その後、昭和43年1月に資本金1,000千円で神奈川県川崎市（現川崎市川崎区）に株式会社内山製作所（現当社）を設立し、電子機器の受託製造を開始致しました。

年月	事業の変遷
昭和43年1月	株式会社内山製作所（現当社）を設立（資本金1,000千円）
昭和63年8月	埼玉県大宮市（現さいたま市見沼区）に大宮工場を新設
平成3年1月	商号をユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社に変更
平成4年2月	埼玉県上尾市に上尾工場を新設
平成6年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市見沼区）に本社を移転
平成6年9月	株式会社グリーン・システムを子会社化
平成6年12月	埼玉県上尾市に大宮工場を移設、本社工場として稼働開始
平成8年9月	株式会社グリーン・システムを埼玉県大宮市（現さいたま市見沼区）に移転
平成9年5月	ISO9002取得
平成12年6月	UMC Electronics Hong Kong Limited（三和盛香港高科技有限公司）を設立
平成12年11月	UMC Electronics Hong Kong Limitedの来料（注）委託加工工場として深圳三和盛科技電子廠を新設
平成12年11月	ISO9001認証取得（日本）
平成13年8月	ISO9001（2000年版）認証取得（中国）
平成14年3月	ISO14001認証取得（日本・中国）
平成14年4月	GB/T28001認証取得（OHSAS18001準拠の中国国内規格）（中国）
平成14年11月	ISO9001（2000年版）移行（日本）
平成15年4月	QS9000取得（中国）
平成15年4月	UMC Electronics Hong Kong Limitedを香港新界地区に移転
平成16年3月	UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.（三和盛科技電子（深圳）有限公司）を設立
平成16年6月	UMC ジャストインスタッフ株式会社を設立
平成16年12月	UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.（三和盛電子科技（東莞）有限公司）を設立
平成16年12月	UMC Electronics Hong Kong Limitedの来料（注）委託加工工場として東莞鳳崗三和盛科技電子廠を新設
平成17年1月	ISO/TS16949認証取得（中国）
平成17年1月	宮崎県都城市に宮崎工場を新設
平成17年11月	本社工場に物流センターを新設
平成18年9月	ISO/TS16949認証取得（日本）
平成18年11月	UMC Electronics Vietnam Limitedを設立
平成19年10月	VCM営業部（名古屋市中区）を開設
平成20年10月	Spiral Up EMS営業部を宮崎工場内に開設
平成20年11月	ISO9001、ISO14001認証取得（ベトナム）
平成21年2月	VAS営業部（大阪市淀川区）を開設
平成22年8月	埼玉県上尾市に本社を移転
平成22年10月	東莞鳳崗三和盛科技電子廠を法人化し、UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.（三和盛電子製品（東莞）有限公司）を設立
平成23年1月	UMC Electronics (Thailand) Limitedを設立
平成24年7月	深圳三和盛科技電子廠をUMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.に統合
平成25年9月	UMC Electronics Europe GmbHを設立
平成26年7月	株式会社グリーン・システムを100%子会社化
平成27年4月	株式会社ユニテック（現株式会社サイバーコア）を子会社化
平成27年9月	UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.（三和盛塑製品（東莞）有限公司）を子会社化
平成28年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

（注）「来料」：香港と広東省をつないだ独特の制度で、香港の会社が、中国側に部材を無償で提供して生産・加工の委託を行い、加工費のみを中国側に支払って、製品を引き取る取引形態。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社）及び連結子会社11社により構成され、電子回路基板の実装並びに加工組立製造・開発を国内外有力メーカー等から受託するEMS (Electronics Manufacturing Service)事業を主たる事業としており、「物づくり力」を企業活力の源泉とする企業であります。なかでも、技術面、品質面での要求水準の高さから参入障壁が高いと言われていた車載・産業機器向け売上比率を5割近く有する特徴があります。

近年、世界の電機電子業界はコモディティ化に伴う水平分業化が進み、EMS業界の急拡大を支えてきましたが、他方、メカ技術をコアとしてきた業界の電子要素技術利用も急速に進展しており、とりわけ、車載分野は生命を預かる重要保安部品を抱えるため高信頼性の確保が必須となるものの、EMS業界にとっての成長分野であると考えております。当社グループは、こうした高い技術力を要する分野に果敢に挑戦することで、自動車や産業機器業界等とともに成長することが可能と考えており、自ら積上げた「物づくり力」の社風・企業文化を水平展開することで規模を拡大してきております。

本来、EMS事業では、委託メーカーの最終製品に向けた設計・開発思想との連動が前提となりますが、こうした顧客視点に立った考え方は、一朝一夕に確立できるものではありません。「物づくりは人づくり」と言われるとおり、「日本の物づくり」を世界で実現するには、全社員が思想・考え方を共有し、全社的に課題解決に取り組む姿勢が重要となります。当社グループは、企業理念に「心ある物づくり」を掲げ、開発・部材調達から基板実装・完成品に至るまで、どの拠点も共通の価値観の下、同レベルのきめ細かなサービスを提供できることが強みであると考えております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) EMS事業

製品分野	事業内容	主な関係会社
車載機器(注)1	エンジン制御機器、起動・発電機器、車内環境制御機器、ランプ制御機器、セキュリティ機器、カーオーディオ機器等の車載用電子機器の供給	当社 UMC Electronics Hong Kong Limited (中国) UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Vietnam Limited (ベトナム) UMC Electronics (Thailand) Limited (タイ)
産業機器(注)2	スマートメーター機器、インバーター、ICテスター、ドローン等の電子機器の供給	当社 UMC Electronics Hong Kong Limited (中国) UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Vietnam Limited (ベトナム) UMC Electronics (Thailand) Limited (タイ)
コンシューマー製品(注)3	デジタル家電・AV・エアコン等の電子機器の供給	当社 UMC Electronics Hong Kong Limited (中国) UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics (Thailand) Limited (タイ)
OA機器(注)4	PC・プリンター、複写機等の電子機器の供給	UMC Electronics Hong Kong Limited (中国) UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Vietnam Limited (ベトナム)
情報通信機器(注)5	スマートフォン・携帯電話・ウェアラブル・通信機器等の電子機器の供給	当社 UMC Electronics Hong Kong Limited (中国) UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Vietnam Limited (ベトナム) UMC Electronics (Thailand) Limited (タイ)

製品分野	事業内容	主な関係会社
その他(注)6	アミューズメント機器・医療機器等の電子機器の供給、プラスチック射出成形・金型、部品事業等	当社 UMC Electronics Hong Kong Limited (中国) UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. (中国) UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. (中国) 株式会社グリーン・システム (日本)

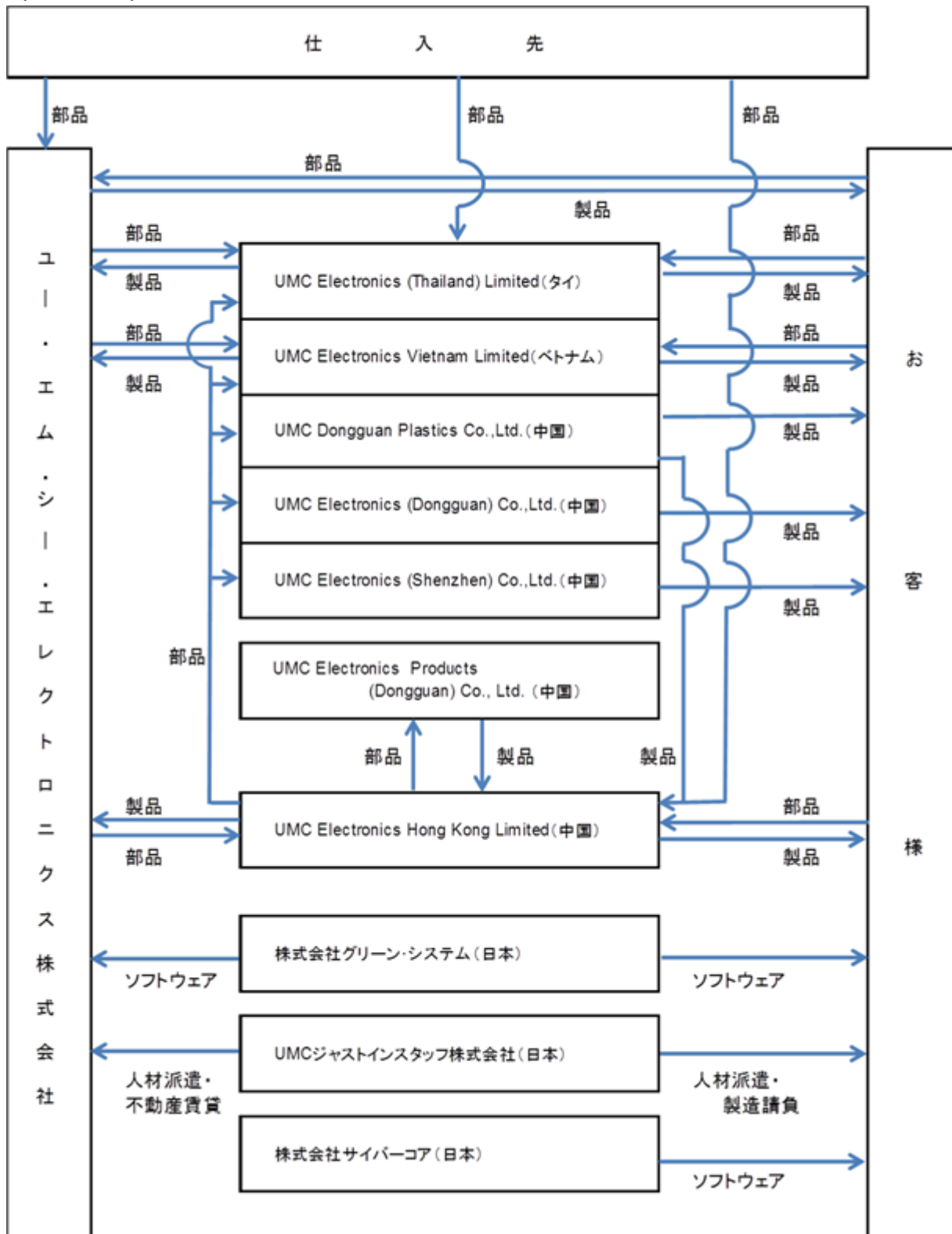
- (注) 1. 車載機器：日系だけでなく欧米系も含めた自動車完成品メーカーの1次請け企業を通じて、車載用電子機器を供給しております。高い技術力が求められ、企画から量産まで長期間を要するものの、一度受注すると安定的な生産が可能となります。近年、環境対応車のインバーター機器に注力しております。
2. 産業機器：車載機器同様、量産開始後、受注量の振幅が少なく、工場の安定操業で効果的な製品分野となります。現在の主力製品は、ICテスター用電子基板、スマートメーター機器、小型インバーター完成品、ドローン完成品等があります。
3. コンシューマー製品（デジタル家電、オーディオビジュアル、エアコン等）：業界で主役になってきた中国地場メーカーからも物づくり力を高く評価され、受注先を幅広に拡大しております。
4. O A 機器（PC・プリンター他）：ほとんどの業界大手メーカーと深い信頼関係にあると考えております。中国に加え、ベトナムも主力生産拠点化されてきており、当社グループのベトナム拠点も受け皿となっております。
5. 情報通信機器（スマートフォン、携帯電話・ウェアラブル・通信機器等）：
FPC (Flexible Printed Circuits) への実装・組立技術を活かし、スマートフォン等を1次請け企業を通じて世界有数メーカーに納入しております。
6. その他（アミューズメント機器、医療機器等）：アミューズメント分野は、ゲーム機用モジュール製品、音声・画像制御基板、医療機器分野の開発メーカーもターゲットとしております。
7. 上記の他、連結子会社として、ドイツにUMC Electronics Europe GmbH を有しております。同社の事業内容は、EMS事業に係る欧州顧客向けの販売支援業務であります。

(2) その他の事業

不動産賃貸、人材派遣・製造請負、保険代理店業をUMCジャストインスタッフ株式会社が、画像処理認識システムの開発を株式会社サイバーコアが行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 上記の他、連結子会社として、ドイツにUMC Electronics Europe GmbH を有しております。同社の事業内容は、EMS事業に係る欧州顧客向けの販売支援業務であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) UMC Electronics Hong Kong Limited (三和盛香港高科技有限公司) (注)3	中華人民共和国 香港特別行政区	千USD 38,000	E M S 事業	100.0	製品の販売(注)5 原材料の仕入(注)5 運転資金の借入(注)5 役員の兼任あり
UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. (三和盛科技電子(深圳)有限公司) (注)3	中華人民共和国 広東省	千USD 9,000	同上	100.0 (100.0)	原材料の仕入及び製品の販売(注)6 運転資金の借入(注)6 役員の兼任あり
UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (三和盛電子科技(東莞)有限公司) (注)3	中華人民共和国 広東省	千USD 12,250	同上	100.0 (100.0)	原材料の仕入(注)6 運転資金の借入(注)6 役員の兼任あり
UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. (三和盛電子製品(東莞)有限公司) (注)3	中華人民共和国 広東省	千USD 18,130	同上	100.0 (100.0)	来料事業(注)6、7 役員の兼任あり
UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. (三和盛塑製品(東莞)有限公司) (注)3	中華人民共和国 広東省	千HKD 63,000	同上	100.0 (100.0)	原材料の仕入及び製品の販売(注)6 役員の兼任あり
UMC Electronics Vietnam Limited (注)3	ベトナム社会主義 共和国ハイズオン 省	千USD 19,800	同上	100.0	原材料の仕入(注)5、6 製品の販売・運転資金の借入(注)5 役員の兼任あり
UMC Electronics (Thailand) Limited (注)3	タイ王国 チャチューンサオ 県	千THB 970,000	同上	100.0 (0.1)	原材料の仕入(注)5、6 製品の販売・運転資金の借入(注)5 役員の兼任あり
UMC Electronics Europe GmbH (注)3	ドイツ連邦共和国 バイエルン州	千EUR 2,000	同上	100.0	欧州顧客向け販売支援 (注)5、6 役員の兼任あり
株式会社 グリーン・システム	埼玉県上尾市	千円 30,640	同上	100.0	製品開発の受託(注)5 役員の兼任あり
UMC ジャストイン スタッフ株式会社	さいたま市見沼区	千円 100,000	その他の事業	100.0	製造請負・人材派遣、保険 代理店業、不動産賃貸サー ビスを提供・運転資金の借 入(注)5 役員の兼任あり
株式会社 サイバーコア	岩手県盛岡市	千円 68,000	同上	57.9	運転資金の借入(注)5 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 当社との取引であります。
6. UMC Electronics Hong Kong Limitedとの取引であります。
7. UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.は、UMC Electronics Hong Kong Limitedから、部材の無償支給を受け、加工し加工賃収入を得ています(来料事業)。
8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。なお、UMC Electronics Hong Kong Limitedの「主要な損益情報等」につきましては、同社の他、同社が100.0%出資するUMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.、UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.、UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.及びUMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.の4社を含めた連結損益であります。

(単位:千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
UMC Electronics Hong Kong Limited	60,701,332	247,613	80,912	2,128,713	21,622,496
UMC Electronics Vietnam Limited	19,513,561	475,380	440,686	3,052,726	8,494,421

9. 平成27年4月に株式会社ユニテック(現株式会社サイバーコア、岩手県盛岡市、資本金68,000千円、出資比率57.9%)を、平成27年9月にUMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.(中華人民共和国広東省東莞市、資本金63,000千HKD、出資比率100.0%)を連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
E M S 事業	8,802 (674)
その他の事業	9 (8)
合計	8,811 (682)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 参考までに当社グループの国別における従業員数の状況を掲げると、以下のとおりとなります。

平成28年3月31日現在

国別	従業員数(人)
日本	217 (596)
中国・香港	5,728 (-)
ベトナム	2,389 (26)
タイ	475 (60)
ドイツ	2 (-)
合計	8,811 (682)

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169(553)	42.6	11.4	5,037,983

セグメントの名称	従業員数(人)
EMS事業	169(553)
その他の事業	-(-)
合計	169(553)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で
記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるUMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.、UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.、UMC
Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.及びUMC Electronics Vietnam Limitedには、下記の労働組合が組織
されており、当該連結子会社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：東莞鳳崗三和盛科技電子廠工会委員会

組合員数：2,866名(平成28年3月31日現在)

名称：深圳市龍崗区平湖新南三和盛科技電子廠工会

組合員数：1,026名(平成28年3月31日現在)

上部団体：中国共産党領導的職工自願結合的工人階級群集組織

名称：Ban Chap Hanh Cong Doan Cong Ty TNHH Dien Tu UMC Vietnam

組合員数：2,137名(平成28年3月31日現在)

なお、当社及びその他の連結子会社においては、労働組合は組織されておりませんが、労使関係については円滑
な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、当初は比較的堅調に推移しましたが、夏場以降は減速傾向を強めました。

米国においては、住宅、労働市場が底堅さを維持し、9年半振りに政策金利が引き上げられましたが、後半に企業業績の悪化懸念が浮上して経済成長は鈍化しました。中国においても急速に景気減速感が強まり、人民元切下げを行う等、従来の高成長経済からの転換を図りつつあります。欧州においては、テロ・難民問題に金融機関等の業績悪化が加わり、景気回復テンポは極めて緩慢なものとなっております。このため、年度後半には、株安、ドル安、原油安の流れとなりました。

我が国経済においても、物価が伸び悩み、今年度のマイナス成長も視野に入中、日銀は初めてマイナス金利政策を導入しましたが、円安トレンドの修正で企業業績への影響が懸念され、依然として景気の牽引役が不在の状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、電装化が進む車載関連機器が全体を牽引しましたが、好調だったスマートフォンが一巡感から一時の勢いを失い、レーザープリンター等OA機器も需要が落ち込んで、全体として盛上りを欠く内容となりました。

このような事業環境の下、当社グループでは、中国、ベトナム、日本、タイの4拠点体制で、継続してLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）や三票制（設備工程能力票・作業負荷分析票・標準作業票を用いて標準的且つ効率的な生産方法を制定すること）活用による生産活動改善や、同一のシステム運営での体制により、お客様の生産に合った拠点生産を推進しております。また、バリューチェーンの拡充を目的に中国・東莞市のプラスチック成形品メーカーを買収して、UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.（三和盛塑製品（東莞）有限公司）として子会社化し、外装品を内製化して金型ビジネスにも参入しており、EMS事業基盤の拡充を図っております。

これらの活動の成果として、過年度から準備していた車載向け動力系制御基板の量産が本格稼働し、今後の車載機器取扱いの更なる飛躍の第一歩を踏み出したほか、当社の「物づくり」現場に共鳴した大手中華系顧客から初めて受託して複数の大型案件がスタートしました。さらに、景気減速下の賃金上昇に見舞われる中国事業を他社から引受け、軌道に乗せるビジネスも開始し、事業の柱になりつつあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,073億68百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は24億99百万円（前連結会計年度比73.1%増）、経常利益は15億3百万円（前連結会計年度比23.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は11億98百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,069億47百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

（車載機器）

電装化の進展で車両1台当たりの基板数が増加傾向にあること、また、新たに環境対応車向け動力系基板を受注したことにより、売上高は346億96百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

（産業機器）

国内市場でのスマートメーター向け取扱高が増加したものの、主要顧客と競合する中国系企業の台頭や設備投資減少に伴う需要減の影響を受け、売上高は229億39百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

（コンシューマー製品）

主要日系顧客の競争激化の影響を受け、売上高は126億43百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

（OA機器）

主要顧客の中国からアセアン各国への拠点移動に対し、中国拠点からベトナム拠点への移管を行い、落ち込みをカバーしましたが、OA機器全体の急激な需要減少から、売上高は246億43百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

（情報通信機器）

業務提携先の新製品量産を立上げましたが、中国拠点においてスポット受注の終了と既存顧客の在庫調整が長引いて、売上高は65億51百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

（その他）

精密成形・金型事業への新規参入により取扱高が増加し、売上高は54億74百万円（前連結会計年度比88.5%増）となりました。

その他の事業

人材派遣業が好調に推移し、売上高は4億21百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、128億74百万円（前連結会計年度末比61.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億96百万円の収入（前連結会計年度は33億54百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費、仕入債務の減少、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億7百万円の支出（前連結会計年度は29億23百万円の支出）となりました。これは主にグループ各社における機械装置等の生産用設備とUMC Electronics Vietnam Limitedの工場増床工事に係る投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億31百万円の収入（前連結会計年度は77百万円の収入）となりました。これは主に新規上場に伴う資金調達によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のEMS事業における生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載機器	34,897,602	112.3
産業機器	22,711,396	96.1
コンシューマー製品	12,675,006	89.1
OA機器	24,889,081	90.8
情報通信機器	6,630,223	69.7
その他	7,479,269	223.0
合計	109,282,582	100.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注状況

EMS事業については、顧客から提示された生産計画等に基づく受注生産を行っておりますが、受注から製品完成までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ一致するため、記載を省略しております。また、その他の事業については、大部分が派遣業務及び請負業務であるため、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
EMS事業	106,947,314	97.8
車載機器	34,696,319	110.9
産業機器	22,939,013	96.3
コンシューマー製品	12,643,540	88.7
OA機器	24,643,001	89.5
情報通信機器	6,551,266	68.7
その他	5,474,172	188.5
その他の事業	421,374	121.0
合計	107,368,689	97.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループのコア事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、企業の海外生産の進展に伴って、製造から販売・物流に至るまで、国境を越えた水平分業化、アウトソーシング化の動きが益々進展しております。当社グループは、こうしたニーズに対して、「技術開発機能を併せ持つ、提案型受託製造サービス」- S-E M S (Solution - Electronics Manufacturing Service) - を活かして、最適なソリューションを提供していくとともに、「お客様から見てご満足頂けるQ C D S (品質・価格・納期・サービス)」を全社的に展開して事業の拡大を図る所存です。そのために当社グループは、グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果を追求し、下記の重点課題に取り組んでまいります。

欧米系、中華系顧客を主体とした新規ビジネスの開拓
車載機器等高度化する製品に対応した生産体制・生産技術の高度化による品質確保
L C Aの導入や三票制の活用による更なる生産性向上
グローバル購買体制による調達力の強化
E M S事業におけるバリューチェーンの拡大
基幹システム(S A P)とL C A設備との連動を主眼においたインダストリー4.0への対応

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主として以下のようなものがあります。

(1) 経済状況の動向等

当社グループは、日本国内のほか、中国、香港、ベトナム、タイ及びドイツに事業拠点を有して事業活動を行っており、また、当社グループの取引先についても、その多くの企業が日本国内に留まらず全世界で事業を展開しております。このため、当社グループの事業活動は、日本や事業拠点の有る現地の国々や地域に限らず、世界的な経済環境や社会環境の変化及び景気動向の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先企業の業界動向等

当社グループは、デジタル家電、パソコン、通信機器、産業用制御装置、自動車用電子制御装置のセットメーカー(自らのブランド力によって、最終消費者へ最終製品を販売する企業)や部品メーカー等を主要な取引先企業としており、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子機器の受託開発・製造・販売を行うE M S事業を主たる業務としております。

このため、一般景気動向及び個人消費動向等により当社グループの取引先企業の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合等には、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先企業の生産変動

当社グループの主たる事業であるE M S事業は、当社取引先企業の生産状況に合わせて受託製造等を行っております。当社グループの取引先企業の多くは、国内に留まらず全世界に製品を出荷しており、出荷先の景気動向が生産数量に大きな影響を及ぼす状況となっており、生産変動は頻繁に生じております。さらに、これらの取引先企業は、為替変動、コストダウン要請等の課題も抱え、グローバルな視点での生産拠点最適化を模索しており、生産拠点自体の統廃合も戦略的、機動的に行われております。

こうした取引先企業の生産動向の変化や生産拠点戦略の変更等は、今後も規模の大小を問わず常に生じるものと考えられます。取引先企業の大規模且つ急激な生産変動が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産技術に関するリスク

当社グループの取引先企業である国内外のセットメーカーや部品メーカー等においては技術革新が早く、受託製造を行う当社グループにおいても要求される生産技術水準は年々高まっております。

取引先企業の要求する生産技術水準の高度化に対し、当社グループでは現場社員の徹底した教育を通じた技能向上や生産設備の維持・更新、生産ラインの合理化等による生産技術の向上及び競争力の維持に努めております。

しかしながら、今後、取引先企業における急速な技術革新等により、当社グループが取引先企業の要求する水準を満たせなかった場合や競争力を維持できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資や固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、生産能力拡大や製品の競争力維持のため、設備投資を行っております。設備投資にあたっては、極力汎用性の高い生産設備の投資を優先し、専用的な生産設備の投資については、取引先企業に一部又は全部の負担を求めること等によって、設備の余剰リスクや投資負担等の軽減を図るように努めております。しかしながら、取引先企業が生産や販売等の方針を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、工場、生産設備等の有形固定資産を保有しており、当社グループの固定資産の連結貸借対照表計上額については、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローの見積りに基づく残存価額の回収可能性を定期的に評価しております。当社グループでは、各工場別の損益が当社グループの業績に直結するため、各工場別の損益管理を厳格に行い、事業収益の低下等が見られる場合には、当社グループ全体で速やかに対応策を講じるよう努めております。しかしながら、競合やその他の理由によって事業収益性が低下し当該資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、減損の認識が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥の可能性

当社グループにおいて製造している電子機器は、セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。当社グループでは、品質マネジメントシステムに従って製品を製造し品質管理を行っております。また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施しており、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万一、製造物責任賠償を追及される事態となった場合には、当社グループに何らかのコスト負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故・その他の要因による影響

当社グループは、日本国内のほか、中国、香港、ベトナム、タイ及びドイツに事業拠点を有しております。このため、各事業拠点のある国々や地域において、地震、津波、豪雨、洪水、落雷等の自然災害、コンピュータウィルスの感染、部品調達先等の罹災によるサプライチェーン上の混乱、疫病の発生や蔓延、戦争、テロ行為、暴動あるいは労働争議等が発生し、当社グループの事業拠点が打撃を被った場合、操業の停止、生産・出荷が停止する恐れがあります。また、災害により電力・インフラが不安定になった場合、電力供給量の低下や物流ルートの遮断等社会インフラの不安定化による生産能力の低下、原材料の調達難、製品供給の遅延等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業展開

当社グループは、日本国内のほか、中国、香港、ベトナム、タイ及びドイツに事業拠点を有しており、平成28年3月期の連結売上高に占める海外連結子会社の売上高は、中国及び香港の連結子会社の売上高が6割近くを占める等、8割近くを占める状況であります。海外事業の展開にあたっては、不安定な政治情勢、不確実な事業環境若しくは経済環境、当社グループの製品の製造、輸出入や使用等に関する環境や安全等に係る規制を含む法令、労務管理に伴う困難及び人件費の上昇、高額な関税及び厳格な貿易規制、予期しない法令・税制・政策の新設又は変更や解釈の相違、電力、輸送、通信等の基幹となるサービスの停止・遅延等を起こしうる不安定なインフラ、為替レートの変動、法令、規制、商慣習におけるスタンダード及び実務上の取扱いの変更、テロ、戦争、伝染病、デモ、ボイコットの発生等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、費用の増加、利益の減少、業務の混乱等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動リスク

中国、ベトナム及びタイにおける工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、香港ドル、人民元、ベトナム・ドン、タイ・バーツ及び円の為替変動の影響を受ける可能性があります。基本的には為替リスクを回避するため、同一通貨による仕入と販売、顧客との為替リスク負担に関する取り決め等により為替リスクのヘッジに努めておりますが、急激な為替変動の影響により損失が生じることがあります。

また、当社グループは、中国、香港、ベトナム、タイ及びドイツに海外連結子会社を有しており、これら海外連結子会社の現地通貨建の資産、負債、収益、費用等の項目は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、当社グループの業績及び財政状態は為替相場の変動による影響を受けます。

(10) 環境規制その他の法的規制

当社グループは、事業拠点がある各国各地域において、大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。また、この他に当社グループが事業活動を行うにあたっては、国内外の様々な法令、規則による規制等の制約を受ける場合があります。当社グループは、これらの規制等に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、製品の製造販売活動や設備投資が制約を受ける等、事業展開に支障が生じる可能性がある他、各種の法規制が制定又は変更された場合はその遵守対応のための費用が増加し、あるいは当社グループにおいてこうした法規制の違反が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性や社会的評価に影響を与える可能性があります。

(11) 部材供給停止のリスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しております。購買戦略としてサプライヤー拠点の分散とセカンドソースの確保による部材の安定的な仕入に努めておりますが、原材料市況のひっ迫等により予定した部材の確保ができなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 機密情報の管理

当社グループは、業務を通じて、取引先企業の生産計画や新製品の開発及び製造に関わる機密性の高い情報に接することがあります。当社グループにおいてはこれらの機密情報を保護するための管理を行っておりますが、かかる管理が将来に亘って常に有効である保証はありません。予期せぬ事態により当社グループが保持又は管理する情報が流出し、第三者がこれを不正に取得又は使用するような事態が生じた場合、当社グループに対して損害賠償を求める訴訟が提起されるなど、当社グループの事業、業績、評判及び信用に悪影響を与える可能性があります。

(13) 資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。借入実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引（金利スワップ等）を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & A 等を含めた事業投資

当社グループは、主たる事業であるEMS事業の拡大と成長発展を促進するための手段として、国内及び海外の企業又は事業の買収等を積極的に検討していく方針であります。これらのアクションに応じて多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却やその事業の発展の鈍化、またその投資が必ずしも見込みどおりに当社グループの業績に寄与せず、業績貢献までに時間を要する可能性があります。また投資に対する回収、さらには利益の実現までにある一定の期間が必要であるとともに、投資の増加が収益を上回る可能性があります。特に、海外においては、為替リスク、取引先との関係構築、商習慣の違いや投資規制、宗教観の違いや政治的、法的障害に遭う可能性があります。これらの場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式会社ユニテックの買収について)

当社は、優れた画像鮮明化技術を持つ株式会社ユニテック(現株式会社サイバーコア)の株式を取得する契約を平成27年4月30日に締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況」において、連結財務諸表より後に記載の「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(東莞吉田塑料製品有限公司の買収について)

当社の連結子会社であるUMC Electronics Hong Kong Limitedは、中国の成形加工及び金型製作メーカー東莞吉田塑料製品有限公司(現UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.)の持分を取得する契約を平成27年9月22日に締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況」において、連結財務諸表より後に記載の「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

研究開発活動については、先進の画像鮮明化・認識技術を持った当社グループ会社の株式会社サイバーコアにおいて、今後成長が期待される車載分野(自動走行ほか)や防災・セキュリティ分野等の開発力強化のため、研究開発費17,699千円を計上いたしました。

なお、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を報告セグメントにより区分することは困難であり、報告セグメントによって示すことは行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されておりあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は504億80百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。これは主に東京証券取引所への新規上場に伴う資金調達による現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、391億18百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、113億62百万円（前連結会計年度末比62.4%増）となりました。これは主に新規上場に伴う資金調達によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

自動車の電装化の進展に伴い車載機器向け売上高は増加しましたが、日系顧客の苦戦等もあり、コンシューマー製品、OA機器、情報通信機器向け売上高は減少しました。大手中華系顧客からの大型案件や他社の中国事業を引受ける事業が開始した結果、売上高は1,073億68百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

売上原価

変動費の削減に伴い、1,011億49百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、37億19百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

営業利益

売上高は前連結会計年度比で減少したものの変動費削減の結果、営業利益は24億99百万円（前連結会計年度比73.1%増）となりました。売上高営業利益率は2.3%（前連結会計年度は1.3%）となりました。

営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益は、2億3百万円となり、主な内訳は受取配当金35百万円と保険返戻金1億12百万円などです。営業外費用は、11億98百万円となり、主な内訳は支払利息3億75百万円などです。

この結果、経常利益は15億3百万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

特別利益

特別利益は3億53百万円であり、主な内訳は投資有価証券売却益1億90百万円と補助金収入1億33百万円です。

特別損失

特別損失は31百万円であり、主な内訳は固定資産除却損31百万円です。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は18億25百万円（前連結会計年度比6.9%減）となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純損失を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は11億98百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金、借入により調達しております。長期借入金は原則として固定金利で調達しております。

なお、連結子会社が資金調達を実施する際には、グローバルな資金効率を向上させる観点から、調達を現地法人取引通貨に合わせるため、またガバナンス強化を目的として現地金融機関からの借入を実施しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	<u>14.5</u>	<u>22.5</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	-	<u>32.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	<u>7.0</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	<u>8.0</u>

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は29億75百万円であります。その主なものは、E M S事業における機械装置等の生産用設備に20億82百万円、UMC Electronics Vietnam Limitedの工場増床工事に6億23百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (埼玉県上尾市他)	E M S事業	プリント基板 表面実装装置	121,118	362,944	- (-)	5,433	8,335	497,832	93 (291)
宮崎工場 (宮崎県都城市)	E M S事業	プリント基板 表面実装装置	208,308	180,028	119,244 (19,109.10)	-	65,931	573,513	22 (254)
本社 (埼玉県上尾市他)	E M S事業	統括業務施設	276,528	9,728	253,741 (5,518.89)	-	269,687	809,685	54 (8)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」と「ソフトウェア」等の合計であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社グ リーン・シス テム	本社 (埼玉県上尾 市)	E M S事業	統括業務施 設	370	215	- (-)	-	3,991	4,577	32 (32)
株式会社グ リーン・シス テム	北上事務所 (岩手県北上 市)	E M S事業	開発施設	22	30	- (-)	-	132	185	7 (1)
UMCジャス トインスタッ フ株式会社	本社 (さいたま市 見沼区)	その他事業	統括業務施 設	128,319	-	218,825 (5,507.07)	-	16	347,161	5 (1)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「ソフトウェア」の合計であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
UMC Electronics Hong Kong Limited	本社 (中国・香港)	E M S 事業	プリント基 板表面実装 装置	1,146,968	168,320	- (-)	96,750	15,615	1,427,653	26 (-)
UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	深圳工場 (中国・広東 省)	E M S 事業	プリント基 板表面実装 装置	-	460,772	- (-)	-	130,972	591,744	1,458 (-)
UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	東莞工場 (中国・広東 省)	E M S 事業	プリント基 板表面実装 装置	887,252	276,702	- (-)	-	239,827	1,403,782	591 (-)
UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.	東莞工場 (中国・広東 省)	E M S 事業	プリント基 板表面実装 装置	-	1,774,873	- (-)	-	105,207	1,880,080	3,153 (-)
UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.	常平工場 (中国・広東 省)	E M S 事業	プラス ティック射 出成形装置	34,826	188,640	- (-)	-	40,970	264,437	500 (-)
UMC Electronics Vietnam Limited	ベトナム工場 (ベトナム・ ハイズオン 省)	E M S 事業	プリント基 板表面実装 装置	1,043,079	958,460	- (-)	33,757	74,277	2,109,574	2,389 (26)
UMC Electronics (Thailand) Limited	タイ工場 (タイ・チャ チューンサオ 県)	E M S 事業	プリント基 板表面実装 装置	1,333,349	171,686	597,961 (55,056.40)	821,437	199,089	3,123,525	475 (60)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」と「ソフトウェア」の合計であります。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。なお坂田工場は使用している機械装置等の帳簿価額及び従業員数は東莞工場に含めております。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)
深圳工場(中国・広東省)	E M S 事業	建物・構築物	23,400
坂田工場(中国・広東省)	E M S 事業	建物・構築物	2,573

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社・宮崎工場 (埼玉県・宮崎県)	E M S 事業	生産管理システム、生産設備	1,385,000	-	借入金及び自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	9% 増加
UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.	東莞工場 (中国・広東省)	E M S 事業	S M T (注) 1 ライン新設、 工場改修 (注) 2	2,633,000	-	借入金及び自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	16% 増加
UMC Electronics Vietnam Limited	ベトナム工場 (ベトナム・ハイズオン省)	E M S 事業	S M T (注) 1 ライン新設	2,432,000	-	借入金及び自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	31% 増加
UMC Electronics (Thailand) Limited	タイ工場 (タイ・チャチューンサオ県)	E M S 事業	S M T (注) 1 ライン新設	1,956,000	-	借入金及び自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	69% 増加

(注) 1 . S M T : Surface Mount Technology (表面実装技術)。プリント基板の表面に電子部品を直接半田付けするものであり、高密度実装が可能となる技術。

2 . 東莞工場への設備投資に加え、深圳工場の賃借契約の終了に伴い、生産能力を継続的に拡張させていくため、新たにサテライト工場(中国・広東省東莞市)を賃借によって平成29年3月期上期に立ち上げ、深圳工場及び坂田工場からの移転と共に、平成27年9月に買収した車載関連プラスチック射出成形金型会社(現常平工場: UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.)を同工場へ集約し、基板実装事業と成形事業の生産能力増強を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,356,140	8,356,140	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	8,356,140	8,356,140	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成27年12月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,330	4,330
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	433,000(注)1	433,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,550(注)2	1,550(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成29年12月23日 至 平成37年12月22日	自 平成29年12月23日 至 平成37年12月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,550(注)2 資本組入額 775(注)2、5	発行価格 1,550(注)2 資本組入額 775(注)2、5
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	(注)6

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により 1 株当たりの行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合は、次の算式により 1 株当たりの行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

(2) その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. (1) 当社が消滅会社となる合併契約、又は当社が完全子会社となる株式移転計画又は株式交換契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画・分割契約に関する議案が株主総会において承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会の決議）されたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

(2) 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

(3) 当社の組織再編に際して定める契約又は計画等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を新株予約権者に対して交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月27日 (注)1	63,680	401,807	796,000	1,094,000	796,000	863,689
平成27年3月30日 (注)2	16,000	417,807	240,000	1,334,000	240,000	1,103,689
平成27年10月1日 (注)3	7,938,333	8,356,140	-	1,334,000	-	1,103,689

(注)1. 第三者割当増資

割当先 東京センチュリーリース株式会社 59,680株、株式会社東和銀行 4,000株
 発行価格 25,000円
 資本組入額 12,500円

2. 第三者割当増資

割当先 NOK株式会社 16,000株
 発行価格 30,000円
 資本組入額 15,000円

3. 平成27年9月9日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	89	9	3	4,788	4,917	-
所有株式数 (単元)	-	7,421	1,216	52,072	937	53	21,856	83,555	640
所有株式数の割 合(%)	-	8.88	1.46	62.32	1.12	0.06	26.16	100.00	-

(注)自己株式309,440株は、「個人その他」に3,094単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しておりま
 す。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
S・ウチヤマ・ホールディングス ス有限会社	さいたま市見沼区大和田町一丁目637番地5	1,817,860	21.75
東京センチュリーリース株式 会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	1,193,600	14.28
H・ウチヤマ・ホールディング ス有限会社	さいたま市見沼区東大宮七丁目43番地19	756,440	9.05
O・ウチヤマ・ホールディング ス有限会社	川崎市川崎区伊勢町23番15号	641,840	7.68
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	338,140	4.05
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	320,000	3.83
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	223,600	2.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	167,700	2.01
UMCグループ社員持株会	埼玉県上尾市瓦葺721番地	162,060	1.94
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	80,000	0.96
計	-	5,701,240	68.23

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であったH・ウチヤマ・ホールディングス有限会社及びO・ウチヤマ・ホールディングス有限会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

2. 当社は、自己株式を309千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 309,400	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 8,046,100	80,461	-
単元未満株式	(普通株式) 640	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,140	-	-
総株主の議決権	-	80,461	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	埼玉県上尾市瓦葺 721番地	309,400	-	309,400	3.70
計	-	309,400	-	309,400	3.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、平成27年12月22日開催の臨時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成27年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,613,000	4,839,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	309,440	-	309,440	-

(注) 平成27年9月9日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより、株式分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとしており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり44円60銭の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び経営基盤の強化のため、有効投資していきたいと考えております。剰余金の配当につきましては、期末配当による年1回を基本方針としており、配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	358,882	44.60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	-	-	2,554
最低(円)	-	-	-	-	2,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成28年3月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	-	2,554
最低(円)	-	-	-	-	-	2,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成28年3月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性12名、女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	野副 州旦	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成23年4月 当社取締役会長（現任） 平成27年9月 株式会社グリーン・システム取締役（現任） UMC ジャストインスタッフ株式会社取締役（現任） UMC Electronics Hong Kong Limited 董事（現任） UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 董事（現任） UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 董事（現任） UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. 董事（現任） UMC Electronics Vietnam Limited 取締役（現任） UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役（現任）	(注) 3	9,000
取締役社長 (代表取締役)	-	内山 茂樹	昭和41年1月18日生	昭和63年4月 加賀電子株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成12年6月 UMC Electronics Hong Kong Limited 董事（現任） 平成18年11月 UMC Electronics Vietnam Limited 取締役会長（現任） 平成22年4月 当社代表取締役社長（現任） 株式会社グリーン・システム代表取締役社長（現任） 平成23年4月 UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 董事（現任） UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 董事（現任） 平成24年1月 UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. 董事（現任） 平成25年4月 UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役会長（現任） 平成25年9月 UMC Electronics Europe GmbH 取締役会長（現任） 平成27年6月 UMC ジャストインスタッフ株式会社代表取締役会長（現任） 平成27年10月 UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 董事（現任）	(注) 3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 副社長執行役員	製造本部本部長	柏木 亮二	昭和29年1月27日生	昭和51年4月 平成13年4月 株式会社アイワ入社 A I W A 香港インターナショナル M D 社長 平成15年8月 UMC Electronics Hong Kong Limited入社 新規事業担当 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 UMC Electronics Hong Kong Limited 董事長 (現任) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 董事長 (現任) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. 董事長 (現 任) UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 董事長 (現任) 平成26年1月 当社取締役副社長執行役員 平成27年4月 UMC Electronics Vietnam Limited 取締役 (現任) UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役副社長 副社長執行役 員製造本部本部長 (現任) 平成27年10月 UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 董事長 (現任)	(注) 3	6,000
取締役副社長 副社長執行役員	営業本部本部長	高須 一久	昭和37年11月4日生	昭和60年4月 平成2年1月 加賀電子株式会社入社 エイシックテクノロジー株式会社 (現シリコンテクノロジー株式会 社) 入社 平成10年2月 同社常務取締役 平成10年9月 当社入社 平成25年9月 UMC Electronics Europe GmbH取 締役 (現任) 平成26年1月 当社取締役副社長執行役員 平成27年4月 株式会社ユニテック (現株式会社 サイバーコア) 取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役副社長 副社長執行役 員営業本部本部長 (現任)	(注) 3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 副社長執行役員	管理本部本部長兼経理部部长	岡本 圭三	昭和31年11月15日生	昭和54年4月 株式会社第一勧業銀行 入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行 稲荷町支店支店長 平成23年5月 当社入社 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 UMC Electronics Hong Kong Limited副董事長 UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.副董事長 UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.副董事長 UMC Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.副董事長 平成24年11月 UMC Electronics (Thailand) Limited取締役(現任) 平成26年1月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社専務執行役員管理本部本部長 UMCジャストインスタッフ株式会社取締役(現任) 株式会社グリーン・システム取締役(現任) UMC Electronics Vietnam Limited取締役(現任) 平成27年5月 UMC Electronics Hong Kong Limited董事(現任) UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.董事(現任) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.董事(現任) UMC Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.董事(現任) 当社副社長執行役員管理本部本部長 平成27年6月 当社取締役副社長 副社長執行役員管理本部本部長兼経理部部长(現任) 平成27年10月 UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.董事(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	桑原 洋	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成20年3月 平成21年6月 株式会社日立製作所入社 株式会社日立製作所代表取締役 取締役副会長 日立マクセル株式会社取締役会長 日立電線株式会社取締役会長 株式会社日立国際電気取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社日立製作所名誉顧問 (現任) 日立マクセル株式会社名誉相談役 (現任)	(注)3	-
取締役	-	大塚 幹	昭和28年9月11日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月 トヨタ自動車工業株式会社(現、 トヨタ自動車株式会社)入社 同社車両電子設計部長 株式会社豊田自動織機理事 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役 当社取締役(現任) 株式会社豊田自動織機取締役・専 務役員(現任)	(注)3	-
取締役	-	大宮 正	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 平成2年12月 平成6年12月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年2月 平成23年3月 平成23年4月 平成27年4月 平成28年1月 通商産業省入省 京都府副知事 通商産業省商務流通審議官 三菱自動車株式会社執行役員、常 務執行役員 大日本スクリーン株式会社社外取 締役 弁護士(西村あさひ法律事務所を 経て、現在霞ヶ関総合法律事務 所) 公益財団法人国立京都国際会館監 事(現任) 公益財団法人国際文化会館評議員 (現任) 公益財団法人加越能育英社理事 (現任) 霞ヶ関総合法律事務所弁護士(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	栗本 長生	昭和20年4月18日生	昭和43年4月 商工組合中央金庫押上支店入庫 平成9年8月 当社入社、管理本部副本部長 平成15年6月 UMC Electronics Hong Kong Limited 董事 UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 董事 UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 董事 平成18年11月 UMC Electronics Vietnam Limited 取締役 平成20年3月 当社取締役常務執行役員兼管理本部本部長 平成22年4月 当社監査役(現任) 平成22年11月 UMC Electronics Hong Kong Limited 監事(現任) UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 監事(現任) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 監事(現任) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. 監事(現任) UMC Electronics Vietnam Limited 監査役(現任) 株式会社グリーン・システム 監査役(現任) UMC ジャストインスタッフ株式会社 監査役(現任) 平成25年4月 UMC Electronics (Thailand) Limited 監査役(現任) 平成27年10月 UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 監事(現任)	(注)4	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	戸津川 勉	昭和21年12月16日生	昭和42年4月 新日本電気株式会社入社 昭和43年7月 ソニー株式会社入社 平成16年3月 当社入社、執行役員兼技術本部長 平成16年5月 当社常務執行役員 平成17年9月 当社常務執行役員兼ダイレクター オフィス室長兼技術本部本部長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員兼ダイレクター オフィス担当役員兼製造本部本部長兼グローバル品質保証本部本部長 平成26年1月 当社常任顧問 平成26年4月 当社監査役(現任) 平成27年4月 株式会社ユニテック(現株式会社サイバーコア)監査役(現任)	(注)4	2,000
監査役	-	櫻田 茂夫	昭和21年4月19日生	昭和40年4月 株式会社東芝入社 平成13年6月 東芝メーターテクノ株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年7月 相原電気計器株式会社相談役	(注)4	600
監査役	-	東野 隆松	昭和23年3月6日生	昭和41年4月 埼玉県警察入署 平成10年9月 科学捜査研究所長 平成13年9月 久喜警察署長 平成18年4月 警務部参事官 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年5月 東野行政書士法務サービスオフィス代表 平成25年6月 埼玉危機管理コンサルティング株式会社代表取締役	(注)4	-
計						42,600

(注)1. 取締役桑原洋氏、大塚幹氏及び大宮正氏は社外取締役であります。

2. 監査役櫻田茂夫氏及び東野隆松氏は社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成28年6月28日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成27年10月1日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、それぞれの役割と責任を明確化し、機能強化を目的に執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、上記取締役のほか次のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	三橋 雅人	製造本部 技術開発センター センター長 製造本部 日本統括工場長 グローバル品質保証センター センター長
常務執行役員	高田 昭人	営業本部 副本部長 リレーションシップダイレクター 日本営業責任者
常務執行役員	石橋 克彦	管理本部 経営企画室 室長
常務執行役員	王 洪忠	製造本部 生産技術センター センター長 製造本部 中国統括工場長
執行役員	長谷川 雅幸	UMC Electronics Vietnam Limited 取締役社長
執行役員	阿部 正志	メキシコ工場開設準備室 室長
執行役員	藤原 初	UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役社長
執行役員	内山 学	製造本部 購買センター センター長
執行役員	佐々木 修	営業本部 キーアカウントダイレクター リレーションシップダイレクター 中国営業責任者
執行役員	小野 泉	営業本部 キーアカウントダイレクター リレーションシップダイレクター
執行役員	星野 仁志	営業本部 キーアカウントダイレクター リレーションシップダイレクター UMC Electronics Europe GmbH 取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などあらゆる利害関係者からの信頼を得るため、企業としての社会的責任を果たし、企業の価値を継続して高めることが重要であると認識しております。このためにも経営の適正化を促す牽制メカニズムを導入して経営組織の整備や経営への監視機能を強化することにより、透明性、公平性、効率性の高い経営を目指してまいります。

当社グループでは、下記の経営理念を制定し、すべての役員及び従業員が行う企業活動の基本理念としております。

経営理念

社是 UMCスピリッツ

UMCは人の心を大切にします

UMCは感謝の心を大切にします

UMCは心のこもった製品をお届けします

そのために最善の努力をします

企業理念

「心ある物づくり 2.5運動(注)1」の精神の基に顧客サービスに徹し、高い技術力と競争力をもって、世界のお客様から選ばれるS-EMS企業(注)2を目指します。

経営方針

1. 徹底したQCD(注)3を実践し、お客様第一主義の精神を貫きます。
2. 高い志と倫理観を持つ社会の一員として、積極的に社会貢献に努めます。
3. 全ての社員に、より豊かな生活と働きがいと公正な機会を提供します。

(注)1. 2.5運動とは、第2次産業(製造業)と第3次産業(サービス業)の両方を提供するという当社の運動方針を表現したものであります。

2. S-EMSとは、Solution-EMS(提案型電子機器受託製造サービス)を表現したものであります。

3. QCDとは、Quality(品質)、Cost(価格)、Delivery(納期)の頭文字であります。

当社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在、取締役8名、監査役4名の構成であります。当社は執行役員制度を導入しており、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。

なお、8名の取締役のうち3名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を行うとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化を図っております。当社は取締役の任期を1年と定めており、機動的な経営体制の構築、事業年度の経営責任の明確化を図っております。また監査役は、社外監査役2名を含み監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要とそれらの体制を採用する理由

(イ) 経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役8名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、3名の社外取締役より企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化を図っております。

(ロ) 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化を図り、その充実に努める体制を構築しております。

(八) 経営の監視機能

当社の経営の監視機能については、監査役4名(うち2名が社外監査役)による監視体制を構築しております。

取締役会

取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監視監督しております。原則月1回の定時取締役会を開催し、重要な事項はすべて附議されるとともに、執行役員等から業績の状況の報告を受けて、その対策及び中長期的な経営課題への対処についても検討しております。

迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。

監査役会

監査役会は、取締役の業務執行状況を監査するため、原則月1回開催しております。監査役は、取締役会への出席を通じて、取締役の業務執行の適法性を監視しております。また常勤監査役は、情報収集のために外部セミナーにも積極的に出席し、会計監査人、内部監査室との情報交換を行っております。

経営会議

当社は取締役会の他、経営の意思決定を迅速に図るため、社外取締役を除く取締役で構成する経営会議を原則月1回開催しております。当会議では、経営の重要事項を審議する他、情報の共有化等により経営上の課題やリスクを把握するとともに、関係者間の意見調整等を行っております。

経営会議には、常勤監査役も出席するほか、必要に応じて執行役員を出席させ、意見又は説明を受けることができます。

執行役員

執行役員は取締役会で選任され、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い業務を執行し、取締役会に対しその業務執行の責任を負います。執行役員は取締役を兼務する執行役員を含めて現在14名おり、任期は取締役と同じ1年です。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりです。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 取締役は、その業務執行にあたり、取締役会及び各会議体においては、法令、定款及び社内規程に基づき、附議事項を総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの主要会議体への附議事項を定めた規程類等に基づき、適切に附議を行います。
- 取締役は、その業務執行にあたり、法令、定款はもとより、企業理念、企業行動規範、コンプライアンス規程、その他諸規程を整備し、これらを遵守するとともに、社会の倫理規範を遵守し、これを率先垂範して行います。
- 当社においては、代表取締役社長の任命により、管理本部本部長がグループコンプライアンス統括責任者を務めるものとし、当社のコンプライアンス体制の整備及びコンプライアンス違反の防止を図るために必要な措置を他の取締役と協働して行います。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 取締役は、株主総会、取締役会の議事録と関連資料、その他取締役の職務執行に関する重要な文書を法令及び関係規程に基づき、それぞれの担当部署において適切に保存・管理します。
- これらの文書について、取締役、監査役等から業務上の理由により閲覧の申請があった場合には速やかに閲覧できる仕組みを整えます。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 予算管理制度や資産管理制度等により会社の利益・財産を適切に管理するとともに、職務権限規程に基づく稟議制度等により所定の権限及び責任に基づいて業務及び予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各会議体への附議基準を定めた規程に基づき適切に附議を行います。
- 当社は、企業活動の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処するため、リスク管理を実施します。代表取締役社長の任命により製造本部本部長はグループリスク管理統括責任者を務めるものとし、リスク管理規程等に基づきリスクの回避及び極小化を他の取締役と協働して行います。

- ・経営に重大な影響を及ぼす緊急事態が発生した場合、代表取締役社長以下、取締役はリスク管理規程等に基づき、被害を最小限に止めるとともに、事業の継続性確保及び早期復旧に向けた対応を図ります。
- (ニ) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、業務執行を担当する取締役・執行役員の業務分掌に基づき、当該取締役・執行役員に業務の執行を行わせます。
 - ・上記取締役・執行役員は、業務執行を委任された事項について、現場からの的確な情報収集に努め、諸規程に定める手続き等に基づき、必要な決定と業務執行を行います。
- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、企業理念、企業行動規範、コンプライアンス規程、その他諸規程を整備し、それらの遵守を徹底する体制を構築いたします。
 - ・取締役及び執行役員は、当社使用人へのコンプライアンス教育を行います。
 - ・使用人は、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、コンプライアンス責任者等を通じてグループコンプライアンス統括責任者に報告し、グループコンプライアンス統括責任者は、事故対策委員会等を招集の上、協議を行い、最終的な措置については代表取締役社長の決裁を得て実施いたします。
 - ・代表取締役社長は、内部監査室を直轄いたします。内部監査室は、代表取締役社長の指示に基づき、業務執行状況の内部監査を行います。
- (ヘ) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当グループは積極的な海外展開を図っておりますが、顧客からの多様な要望に迅速に対応するため、地域制ではなく、本部制を採用しております。企業集団での業務執行の決定及び業務の執行の適正を確保するため、親会社の取締役・監査役及び執行役員を子会社の役員に選任しており、「UMCグループ管理規程」を制定しております。
 - ・子会社の取締役は、「UMCグループ管理規程」において定められている報告事項を、定期・不定期に親会社に報告する責任を負っています。
 - ・子会社の取締役は、親会社が定めるリスク管理の規程に基づいてリスク管理を実施し、「UMCグループ管理規程」にしたがって親会社に報告を行う責任を負っています。
 - ・「UMCグループ管理規程」に基づき、親会社管理本部が子会社に関連する業務を担当するとともに、内部監査室が、当社グループ内における内部監査を実施し子会社の業務が効率的に行われていることを確保します。
 - ・当社は、単体としての業務執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範を遵守していきます。
 - ・内部監査室は、監査役会との緊密な連携を構築することにより、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行います。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が業務を補助すべき使用人を置くことが必要と判断し、これを求めた場合、監査役付を置くことができます。当該監査役付は、当社業務を熟知し、計数的な知見を有する使用人といえます。
 - ・監査役付は、監査役の指示に従い、その職務を行います。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前号の監査役付の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等、人事権にかかわる事項の決定には、常勤監査役の事前同意を得ます。
 - ・監査役付の人事考課は、常勤監査役が行います。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・業務執行を担当する取締役は、取締役会等の主要な会議体において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。
 - ・業務執行を担当する取締役は、(1)会社の信用を大きく低下させた、又はそのおそれのあるもの、(2)会社の業績に大きな悪影響を与えた、又はそのおそれのあるもの、(3)社内外に、環境、安全、

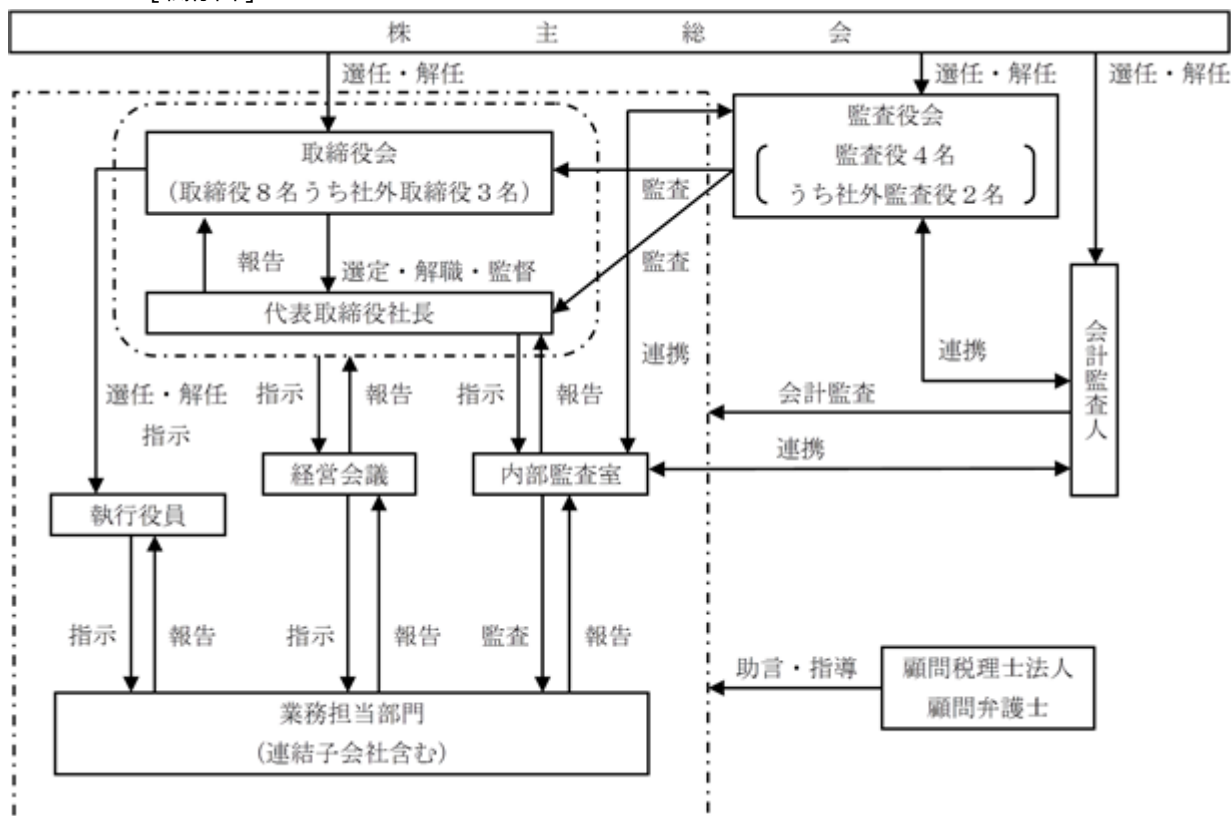
衛生面で重大な被害を与えた、あるいはそのおそれのあるもの、(4)重大な企業行動規範への違反、等につき、発見次第速やかに監査役に対して報告を行います。取締役・執行役員は、監査役からの求めに応じ、定期的及び随時に監査役に業務の執行状況の報告を行います。

- ・監査役への情報提供者に対し、情報提供を行ったことを理由として、当該情報提供者に対する不当な扱いをすることを禁止しています。
- ・監査役がその業務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは速やかに当該費用について処理しています。

(又) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・主要会議体には監査役の出席を求めるとともに、監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、重要書類の閲覧、会計監査人との定期的及び随時の情報交換を行い、また自らの判断で、外部アドバイザーを活用することができます。

[関係図]



責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

内部監査は内部監査室が行っております。内部監査室は代表取締役直属の組織であり、本書提出日現在、内部監査室長1名、室員1名の2名体制であります。各事業年度に海外子会社も含めた全拠点を往査し、指摘事項があれば、業務担当部門は速やかに改善を行い内部監査室に報告を行うことで、内部統制の有効性を検証しております。監査結果については、代表取締役への報告、内部監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役が必要に応じ、内部監査室に対して報告を求めるなど随時連携を図っております。さらに、会計監査人と相互に独立性を維持しつつ、必要に応じて意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど効率的な監査を実施するため、連携を図っております。

(ロ) 監査役監査

当社は監査役会を設置しており、本書提出日現在、監査役4名で構成され、うち2名は社外監査役であります。常勤監査役は2名であります。監査役会では、監査計画を定め、定期的に、取締役及び執行役員から業務執行の報告を受け、又は聴取します。また、必要に応じて内部監査室や会計監査人との意見交換を行っております。以上に加えて、予算会議等社内の重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができます。また、監査役会は原則月1回開催して、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行うこととしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任状況並びに機能及び役割

社外取締役桑原洋氏は、平成20年3月31日開催の臨時株主総会において、社外取締役として選任され、以降毎期社外取締役として選任されております。株式会社日立製作所代表取締役取締役副会長、日立マクセル株式会社取締役会長等を歴任されております。桑原洋氏の企業経営者としての知識と経験をもとに、独立した観点から業務執行の監督を行っております。当社では、個別の業務委嘱を受けず、独立した立場から取締役会の業務執行を監督しております。取締役会に出席し、審議、報告に際して必要な発言を適宜行っております。

桑原洋氏と当社との間に、資本的関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。

社外取締役大塚幹氏は平成26年6月24日開催の定時株主総会において、社外取締役として選任されました。

大塚幹氏の大手自動車メーカーでの豊富な業務管理知識・経験は、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に寄与するものと考えております。

大塚幹氏は株式会社豊田自動織機の取締役を兼務しております。株式会社豊田自動織機と当社は、資本業務提携の関係にありますが、大塚幹氏との間に資本的関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。

社外取締役大宮正氏は平成27年12月22日開催の臨時株主総会において、社外取締役として選任されました。

大宮正氏は、通商産業省商務流通審議官、京都府副知事、三菱自動車工業株式会社常務執行役員等の要職を務めた高い知見と豊富な実務経験に加え、西村あさひ法律事務所での10年に渡る弁護士経験(コンプライアンス、安全保障貿易管理等が専門分野)があり、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に寄与するものと考えております。大宮正氏は現在、霞ヶ関総合法律事務所の弁護士を兼務しております。大宮正氏との間に資本的関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。

社外監査役櫻田茂夫氏は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、社外監査役として選任されました。櫻田茂夫氏の大手電機メーカーでの豊富な業務管理知識・経験は、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に寄与するものと考えております。当社では、個別の業務委嘱を受けず、独立した立場から取締役会の業務執行を監督しております。取締役会に出席し、審議、報告に際して必要な発言を適宜行っております。

櫻田茂夫氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間に、資本的関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。

社外監査役東野隆松氏は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、社外監査役として選任されました。東野隆松氏の長年警察行政に携わった豊富な経験と知識は、経営監視機能の客観性及び中立性の確保

に寄与するものと考えております。当社では、個別の業務委嘱を受けず、独立した立場から取締役会の業務執行を監督しております。取締役会に出席し、審議、報告に際して必要な発言を適宜行っております。

東野隆松氏と当社との間に、資本的関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準等について、明確に定めたものではありませんが、社外取締役の独立性については、会社法上の社外取締役の要件を満たしていること、また、社外監査役についても、会社法上の社外監査役の要件を満たしていることを確認し、その上で、見識や専門的な知見に基づき客観的かつ的確な助言を頂けることを個別に判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との間においては、監督及び監査結果について相互に情報共有する等、適切な監督及び監査を行うため連携強化に努めております。また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と当社内部統制部門との間においては、必要に応じて情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のため連携をとっております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る構成については次のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 光雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超え、関与することのないよう措置をとっております。

(ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士9名 その他18名

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	246,960	246,960	-	6
監査役 (社外監査役除く)	12,600	12,600	-	2
社外役員	9,840	9,840	-	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月開催の定時株主総会において年額700百万円以内と決議されております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月開催の定時株主総会において年額100百万円以内と決議されております。

3. 取締役の報酬等については、当社グループ内における職務執行割合等を勘案し、子会社から支給しているものもあり、上記のうち、最近連結会計年度における子会社から支給した報酬等の総額は69,084千円(基本報酬69,084千円)であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- ・取締役の報酬等は、基本報酬と賞与で構成されており、株主総会で決議された報酬総額の範囲において、会社業績と取締役個人の職責及び成果を反映させて決定しております。
- ・監査役の報酬等は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、株主総会で決議された報酬総額の範囲において、監査役会において決定しております。

取締役の定数

取締役の員数は、9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(ロ) 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、機動的な資本政策を実施すること等を目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 236,996千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

平成27年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,350,000	284,985	取引関係の維持・強化のため
(株)豊田自動織機	30,000	206,400	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	229,000	170,307	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,000	115,037	取引関係の維持・強化のため
NOK(株)	31,100	112,582	取引関係の維持・強化のため
カルソニックカンセイ(株)持株会	68,463	54,565	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	70,000	41,762	取引関係の維持・強化のため
ブラザー工業(株)	20,000	38,260	取引関係の維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	3,500	14,122	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
 特定投資株式

平成28年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	57,100	109,746	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	70,000	28,112	取引関係の維持・強化のため
カルソニックカンセイ(株)持株会	294	246	取引関係の維持・強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	727	784	15	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	36,000	3,750	37,800	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	3,750	37,800	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているEYグループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬25,488千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているEYグループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬34,545千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ITに係る内部統制の整備構築に関する業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は、合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人や他の外部機関等が主催する各種セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,090,030	13,074,194
受取手形及び売掛金	13,199,192	12,766,494
製品	922,104	773,667
仕掛品	647,657	384,022
原材料及び貯蔵品	8,444,154	8,210,152
未収還付法人税等	10	64,420
繰延税金資産	81,134	44,312
その他	939,402	965,884
流動資産合計	32,323,687	36,283,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,203,495	19,303,507
減価償却累計額	4,042,701	4,123,362
建物及び構築物(純額)	5,160,794	5,180,145
機械装置及び運搬具	15,886,410	16,003,558
減価償却累計額	11,116,468	11,480,049
機械装置及び運搬具(純額)	4,769,942	4,523,508
工具、器具及び備品	2,006,090	2,035,106
減価償却累計額	1,287,224	1,377,818
工具、器具及び備品(純額)	718,866	657,288
土地	11,394,819	11,189,774
リース資産	1,082,035	1,269,678
減価償却累計額	171,143	312,299
リース資産(純額)	910,891	957,379
建設仮勘定	160,930	47,655
有形固定資産合計	13,116,243	12,555,751
無形固定資産		
ソフトウェア	535,398	445,641
ソフトウェア仮勘定	-	5,963
のれん	-	40,969
その他	100	100
無形固定資産合計	535,498	492,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,095	238,780
長期前払費用	569,086	532,468
長期預金	1200,000	1200,000
繰延税金資産	25,337	119,832
その他	114,791	58,114
投資その他の資産合計	2,208,310	1,149,196
固定資産合計	15,860,052	14,197,622
資産合計	48,183,739	50,480,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,512,363	14,996,065
短期借入金	1, 2 2,707,425	1, 2 3,789,110
1年内返済予定の長期借入金	1 6,105,000	1 5,547,406
1年内償還予定の社債	1 184,000	1 184,000
リース債務	166,642	188,837
未払法人税等	725,608	588,585
未払金	687,091	674,336
未払費用	961,363	823,300
賞与引当金	207,525	178,341
その他	177,430	126,413
流動負債合計	27,434,452	27,096,395
固定負債		
社債	1 448,000	1 264,000
長期借入金	1 12,170,862	1 10,654,367
リース債務	878,863	902,880
退職給付に係る負債	-	2,022
繰延税金負債	233,821	178,162
その他	20,572	20,500
固定負債合計	13,752,119	12,021,932
負債合計	41,186,572	39,118,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	1,740,822	5,513,746
利益剰余金	3,568,761	4,671,001
自己株式	895,699	144,158
株主資本合計	5,747,885	11,374,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,101	41,753
繰延ヘッジ損益	11,944	12,381
為替換算調整勘定	991,124	37,987
その他の包括利益累計額合計	1,249,281	16,147
非支配株主持分	-	3,998
純資産合計	6,997,167	11,362,441
負債純資産合計	48,183,739	50,480,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	109,660,353	107,368,689
売上原価	104,632,849	101,149,324
売上総利益	5,027,504	6,219,364
販売費及び一般管理費	1 3,583,200	1, 2 3,719,794
営業利益	1,444,303	2,499,569
営業外収益		
受取利息	12,158	11,341
受取配当金	30,372	35,705
為替差益	706,511	-
保険返戻金	-	112,727
その他	66,256	43,466
営業外収益合計	815,299	203,239
営業外費用		
支払利息	306,917	375,338
為替差損	-	780,572
株式公開費用	-	28,071
その他	447	14,879
営業外費用合計	307,365	1,198,861
経常利益	1,952,237	1,503,947
特別利益		
固定資産売却益	3 1,311	3 29,426
負ののれん発生益	11,936	-
投資有価証券売却益	-	190,354
補助金収入	-	133,640
特別利益合計	13,248	353,422
特別損失		
固定資産売却損	4 17	-
固定資産除却損	5 3,642	5 31,795
減損損失	6 1,964	6 18
特別損失合計	5,624	31,814
税金等調整前当期純利益	1,959,861	1,825,555
法人税、住民税及び事業税	1,014,575	613,774
法人税等調整額	44,141	17,624
法人税等合計	970,434	631,399
当期純利益	989,426	1,194,156
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,175	4,589
親会社株主に帰属する当期純利益	986,250	1,198,745

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	989,426	1,194,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,048	311,855
繰延ヘッジ損益	316	437
為替換算調整勘定	1,056,448	952,411
その他の包括利益合計	1, 2 1,164,813	1, 2 1,264,704
包括利益	2,154,239	70,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,150,725	65,959
非支配株主に係る包括利益	3,513	4,589

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,094,000	1,500,822	2,643,648	895,699	4,342,771
当期変動額					
新株の発行	240,000	240,000			480,000
自己株式の処分					-
剰余金の配当			61,137		61,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			986,250		986,250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	240,000	240,000	925,113	-	1,405,113
当期末残高	1,334,000	1,740,822	3,568,761	895,699	5,747,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	162,391	12,260	65,324	84,806	25,823	4,453,401
当期変動額						
新株の発行						480,000
自己株式の処分						-
剰余金の配当						61,137
親会社株主に帰属する 当期純利益						986,250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	107,710	316	1,056,448	1,164,475	25,823	1,138,652
当期変動額合計	107,710	316	1,056,448	1,164,475	25,823	2,543,765
当期末残高	270,101	11,944	991,124	1,249,281	-	6,997,167

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,334,000	1,740,822	<u>3,568,761</u>	895,699	<u>5,747,885</u>
当期変動額					
新株の発行					-
自己株式の処分		3,772,923		751,541	4,524,465
剰余金の配当			96,505		96,505
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>1,198,745</u>		<u>1,198,745</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,772,923	<u>1,102,239</u>	751,541	<u>5,626,704</u>
当期末残高	1,334,000	5,513,746	<u>4,671,001</u>	144,158	<u>11,374,590</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	270,101	11,944	991,124	<u>1,249,281</u>	-	<u>6,997,167</u>
当期変動額						
新株の発行						-
自己株式の処分						4,524,465
剰余金の配当						96,505
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>1,198,745</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	311,855	437	<u>953,136</u>	<u>1,265,429</u>	3,998	<u>1,261,430</u>
当期変動額合計	311,855	437	<u>953,136</u>	<u>1,265,429</u>	3,998	<u>4,365,274</u>
当期末残高	41,753	12,381	<u>37,987</u>	<u>16,147</u>	3,998	<u>11,362,441</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,959,861	1,825,555
減価償却費	1,855,188	2,267,564
減損損失	1,964	18
のれん償却額	-	8,186
賞与引当金の増減額(は減少)	225,854	19,050
受取利息及び受取配当金	42,531	47,046
支払利息	306,917	375,338
為替差損益(は益)	691,966	621,145
投資有価証券売却損益(は益)	-	190,354
有形固定資産売却損益(は益)	1,293	29,426
有形固定資産除却損	3,642	31,795
負ののれん発生益	11,936	-
保険返戻金	-	112,727
補助金収入	-	133,640
売上債権の増減額(は増加)	4,125,828	2,378,057
たな卸資産の増減額(は増加)	1,000,341	94,732
仕入債務の増減額(は減少)	3,408,087	2,631,449
未払金の増減額(は減少)	222,489	161,596
その他	322,569	315,311
小計	4,327,015	4,284,984
利息及び配当金の受取額	42,531	47,046
利息の支払額	291,551	386,143
補助金の受取額	-	133,640
法人税等の支払額	723,856	982,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,354,138	3,096,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,566,723	2,549,025
有形固定資産の売却による収入	23,451	223,955
無形固定資産の取得による支出	232,679	61,701
投資有価証券の取得による支出	123,216	50,728
投資有価証券の売却による収入	-	874,750
子会社株式の取得による支出	17,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,2579
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	-	251,623
保険積立金の解約による収入	-	202,515
その他	6,555	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,923,124	1,707,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	77,369	1,298,359
長期借入れによる収入	6,254,482	5,253,490
長期借入金の返済による支出	6,353,225	6,666,625
社債の償還による支出	214,000	184,000
株式の発行による収入	480,000	-
自己株式の売却による収入	-	4,524,465
リース債務の返済による支出	105,634	197,276
配当金の支払額	61,137	96,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,855	3,931,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	929,397	437,119
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,438,267	4,884,164
現金及び現金同等物の期首残高	6,551,763	7,990,030
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,990,030	1 12,874,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

UMC Electronics Hong Kong Limited

UMC Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.

UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.

UMC Electronics Products (Dongguan) Co.,Ltd.

UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.

UMC Electronics Vietnam Limited

UMC Electronics (Thailand) Limited

UMC Electronics Europe GmbH

株式会社グリーン・システム

UMC ジャストインスタッフ株式会社

株式会社サイバーコア

なお、当社は、平成27年4月に株式会社ユニテック（現株式会社サイバーコア）の発行済株式の57.9%を取得し、当社の連結子会社とすることといたしました。

また、当社は、平成27年9月に株式会社吉田製作所の香港子会社である吉田精密塑料有限公司が保有する東莞吉田塑料製品有限公司(現UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.)の全出資持分を取得し、当社の香港子会社であるUMC Electronics Hong Kong Limitedの連結子会社とすることといたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちUMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.、UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.、UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.、UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.の決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a. 製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38年
機械装置	6～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

- a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の計算に、期末の退職給付の要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...金利スワップ
- b. ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

また、重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当
連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」とい
う。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」
という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等
会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変
動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上す
る方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを
行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範
囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連
して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してありま
す。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及
び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	711,969千円	386,297千円
土地	460,113	346,631
長期預金	200,000	200,000
計	1,372,083	932,929

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,707,425千円	3,580,420千円
1年内償還予定の社債	184,000	184,000
社債	448,000	264,000
1年内返済予定の長期借入金	4,548,272	4,190,441
長期借入金	9,153,288	8,253,075
計	17,040,985	16,471,936

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行(前連結会計年度は12行)と当座貸越契約を締結しています。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	9,653,005千円	9,537,665千円
借入実行残高	2,707,425	3,693,110
差引額	6,945,580	5,844,555

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	481,333千円	368,454千円
給与手当及び賞与	1,235,128	1,367,487
賞与引当金繰入額	58,724	61,758
退職給付費用	37,643	28,439

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	- 千円	17,699千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,311千円	175千円
土地	-	29,250
計	1,311	29,426

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	17千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,476千円	3,808千円
機械装置及び運搬具	712	27,958
工具、器具及び備品	454	29
計	3,642	31,795

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県上尾市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
宮崎県都城市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、上記遊休資産については今後再使用の見込みが無いため、当該遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,964千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具1,837千円及び工具、器具及び備品126千円であります。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県上尾市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
岩手県北上市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、上記遊休資産については今後再使用の見込みが無い場合、当該遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0千円、機械装置及び運搬具0千円及び工具、器具及び備品18千円であります。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	146,803千円	284,480千円
組替調整額	-	142,933
計	146,803	427,413
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,393	224
組替調整額	-	-
計	1,393	224
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,056,448	952,411
税効果調整前合計	1,204,644	1,380,050
税効果額	39,831	115,345
その他の包括利益合計	1,164,813	1,264,704

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	146,803千円	427,413千円
税効果額	38,754	115,558
税効果調整後	108,048	311,855
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	1,393	224
税効果額	1,076	212
税効果調整後	316	437
為替換算調整勘定		
税効果調整前	1,056,448	952,411
税効果額	-	-
税効果調整後	1,056,448	952,411
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,204,644	1,380,050
税効果額	39,831	115,345
税効果調整後	1,164,813	1,264,704

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	401,807	16,000	-	417,807
合計	401,807	16,000	-	417,807
自己株式				
普通株式	96,122	-	-	96,122
合計	96,122	-	-	96,122

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加16,000株は、第三者割当による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,137	200	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 平成27年10月1日付にて、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,505	利益剰余金	300	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年10月1日付にて、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	417,807	7,938,333	-	8,356,140
合計	417,807	7,938,333	-	8,356,140
自己株式				
普通株式（注）1、2	96,122	1,826,318	1,613,000	309,440
合計	96,122	1,826,318	1,613,000	309,440

（注）1. 平成27年10月1日付にて、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております

2. 平成28年2月9日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

親会社（提出会社）のストック・オプションとして第1回新株予約権を発行しておりますが、付与時は当社株式は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,505	300	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）平成27年10月1日付にて、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,882	利益剰余金	44.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,090,030千円	13,074,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	200,000
現金及び現金同等物	7,990,030	12,874,194

2 株式又は出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社サイバーコアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	68,746千円
固定資産	5,573
のれん	48,199
流動負債	53,927
非支配株主持分	8,587
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	60,005
連結子会社の現金及び現金同等物	62,584
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,579

出資持分の取得により新たにUMC Dongguan Plastics Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	750,574千円
固定資産	465,369
のれん	965
流動負債	721,909
連結範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得価額	495,000
連結子会社の現金及び現金同等物	243,376
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	251,623

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払金は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金、社債の用途は、運転資金及び設備投資資金を目的としたものであり、返済日は最長で連結決算日8年後であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」における、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,090,030	8,090,030	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,199,192	13,199,192	-
(3) 投資有価証券	1,053,890	1,053,890	-
資産計	22,343,112	22,343,112	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,512,363	15,512,363	-
(2) 短期借入金	2,707,425	2,707,425	-
(3) 未払法人税等	725,608	725,608	-
(4) 未払金	687,091	687,091	-
(5) 社債（ 1 ）	632,000	628,529	3,470
(6) 長期借入金（ 2 ）	18,275,863	18,327,273	51,410
(7) リース債務（ 3 ）	1,045,506	1,063,545	18,038
負債計	39,585,858	39,651,837	65,978
デリバティブ取引（ 4 ）	(19,601)	(19,601)	-

（ 1 ） 1年内償還予定の社債を含めております。

（ 2 ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 3 ） 1年内返済予定のリース債務を含めております。

（ 4 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,074,194	13,074,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,766,494	12,766,494	-
(3) 投資有価証券	138,888	138,888	-
資産計	25,979,576	25,979,576	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,996,065	14,996,065	-
(2) 短期借入金	3,789,110	3,789,110	-
(3) 未払法人税等	588,585	588,585	-
(4) 未払金	674,336	674,336	-
(5) 社債（ 1 ）	448,000	451,343	3,343
(6) 長期借入金（ 2 ）	16,201,773	16,296,608	94,835
(7) リース債務（ 3 ）	1,091,718	1,130,515	38,797
負債計	37,789,588	37,926,564	136,976
デリバティブ取引（ 4 ）	(17,805)	(17,805)	-

- (1) 1年内償還予定の社債を含めております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	245,205	99,891

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,090,030	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,199,192	-	-	-
合計	21,289,222	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,074,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,766,494	-	-	-
合計	25,840,688	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,707,425	-	-	-	-	-
長期借入金	6,105,000	4,772,218	3,470,839	2,465,052	1,047,649	415,102
社債	184,000	184,000	184,000	80,000	-	-
リース債務	166,642	168,183	169,468	289,812	251,398	-
合計	9,163,067	5,124,401	3,824,307	2,834,864	1,299,047	415,102

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,789,110	-	-	-	-	-
長期借入金	5,547,406	4,319,699	3,348,073	1,992,602	943,992	50,000
社債	184,000	184,000	80,000	-	-	-
リース債務	188,837	190,022	286,295	258,434	168,127	-
合計	9,709,353	4,693,722	3,714,368	2,251,036	1,112,120	50,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	941,308	563,528	377,779
	小計	941,308	563,528	377,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,582	121,595	9,013
	小計	112,582	121,595	9,013
合計		1,053,890	685,123	368,766

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,896	28,204	692
	小計	28,896	28,204	692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	109,992	170,898	60,906
	小計	109,992	170,898	60,906
合計		138,888	199,102	60,214

2. 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	874,750	190,354	-
合計	874,750	190,354	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建 中国元	27,488	-	2,020	2,020

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	832,650	375,973	(注) 2
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	900,000	754,200	17,580

(注) 1. 時価の算定方法
 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	431,235	223,676	(注) 2
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	754,200	608,400	17,805

(注) 1. 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出年金制度に係る要拠出額	113,482	86,058

3. 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	-
退職給付費用	-	2,022
退職給付の支払額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	2,022

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当連結会計年度において、付与日時点で未公開企業であったため、付与時の単位当たりの本源的価値が0円であることから、費用計上額はありません。

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 433,000株
付与日	平成27年12月22日
権利確定条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 2 その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成29年12月23日から平成37年12月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	433,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	433,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,550
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点において、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積もり方法を、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。また、単位当たりの本源的価値を算出するために簿価純資産法を用いております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額および当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 202,211千円 |
| (2) 当連結会計年度中において権利行使された本源的価値の合計額 | - 千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	26,770千円	9,037千円
賞与引当金否認	50,931	28,837
原材料評価損	152,153	48,379
連結会社間内部利益消去	2,161	1,572
その他	1,270	2,613
小計	233,287	90,440
評価性引当額	152,153	46,128
合計	81,134	44,312
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産超過額	4,868	3,778
繰越欠損金	79,858	150,630
減価償却超過額	3,870	6,578
貸倒損失	1,584	1,505
投資有価証券評価損	61,496	-
減損損失	12,444	-
金利スワップ	5,636	5,423
その他有価証券評価差額金	-	18,460
その他	25,761	24,218
小計	195,520	210,595
評価性引当額	83,856	22,608
合計	111,664	187,987
繰延税金負債(固定)		
留保利益	177,690	170,064
子会社特別償却	32,598	30,544
その他有価証券評価差額金	97,098	-
土地圧縮積立金	12,707	12,073
固定資産圧縮積立金	53	33,351
その他	-	282
小計	320,147	246,316
繰延税金負債の純額	127,349	14,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.6%	29.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%	17.3%
住民税均等割	0.4%	0.6%
評価性引当額の増減額	6.8%	3.8%
留保金課税	2.7%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額 修正	0.1%	0.1%
海外子会社との税率差異	8.3%	5.0%
海外子会社損失	-	1.9%
未実現利益税効果未認識額	-	4.7%
控除対象外外国税額	0.5%	0.4%
内部利益消去等連結修正	0.7%	- %
その他	0.7%	1.3%
税効果会計適用後の法人税の負担率	49.5%	34.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率差異により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,650千円、法人税等調整額が2,793千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1,436千円、繰延ヘッジ損益が421千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社ユニテックの買収について)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニテック

事業の内容 画像処理認識システム等の受託開発、ライセンスビジネス、WEBシステム、クラウドサービス等

企業結合を行った主な理由

優れた画像鮮明化技術を持つ株式会社ユニテックと協働することで、EMS事業における今後の成長分野である車載機器、産業機器、情報通信機器、コンシューマー製品、医療、セキュリティ等における高付加価値モデル(ODM等)を構築し、事業拡大に寄与するものと判断して過半出資しました。

企業結合日

平成27年4月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

平成27年8月1日より、株式会社サイバーコアに社名変更しております。

取得した議決権比率

57.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,005千円
取得原価		60,005千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

48,199千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	68,746千円
固定資産	5,573
資産合計	74,320
流動負債	53,927
負債合計	53,927

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(東莞吉田塑料製品有限公司の買収について)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東莞吉田塑料製品有限公司

事業の内容 合成樹脂成形加工(自動車部品、オーディオビジュアル機器、コンピュータ・デジタルカメラ等)、精密成形品・精密成形品用金型の設計・製作、金型関連製品の組み立て等

企業結合を行った主な理由

車載系部品のプラスチック射出成形に強く、実績のある株式会社吉田製作所の子会社東莞吉田塑料製品有限公司(中国工場)を買収し、既存事業の維持・拡大を図ると共に、新規顧客向け成形部品等の自社成形(樹脂成形内製事業化)を行い、付加価値モデルの構築とシナジー創出を図り、競争力を高め更なる事業拡大を目指すためであります。

企業結合日

平成27年9月22日

企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

結合後企業の名称

UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.(三和盛塑製品(東莞)有限公司)

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるUMC Electronics Hong Kong Limited(三和盛香港高科技有限公司)が現金を対価として出資持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	495,000千円
取得原価		495,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

965千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却の方法及び償却期間

金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度で一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	750,574千円
固定資産	465,369
資産合計	1,215,943
流動負債	721,909
負債合計	721,909

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載機器	産業機器	コンシューマー製品	OA機器	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	31,282,943	23,813,552	14,257,965	27,521,423	9,532,821	3,251,645	109,660,353

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
41,734,427	34,996,349	32,536,505	393,071	109,660,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
2,138,104	5,913,892	5,063,341	904	13,116,243

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車載機器	産業機器	コンシューマ マー製品	OA機器	情報通信機 器	その他	合計
外部顧客への売上高	34,696,319	22,939,013	12,643,540	24,643,001	6,551,266	5,895,547	107,368,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
46,041,404	30,222,571	30,996,560	108,153	107,368,689

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
1,994,453	5,440,063	5,120,533	701	12,555,751

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	内山 茂樹	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接0.1	被債務保証（注）1	被債務保証（注）1	601,932	-	-

（注）1．当社は金融機関からの一部の債務に対して、内山茂樹から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	東京センチュリーリース㈱	東京都千代田区	34,231,000	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業他	被所有直接14.8	設備の賃借	リース資産の取得	232,338	-	-
							リース債務の返済	143,038	リース債務	846,698
							借入金の返済	12,525	長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	35,327 13,007

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	内山 茂樹	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接0.1	被債務保証（注）1	被債務保証（注）1	168,971	-	-

（注）1．当社子会社である株式会社グリーン・システム及びUMCジャストインスタッフ株式会社は金融機関からの一部の債務に対して、内山茂樹から個人として債務保証を受けております。なお、両社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	内山 茂樹	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接0.1	被債務保証 (注)1	被債務保証 (注)1	23,900	-	-

(注)1. 当社子会社である株式会社グリーン・システムは金融機関からの一部の債務に対して、内山茂樹から個人として債務保証を受けております。なお、両社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,087.58円	1,411.57円
1株当たり当期純利益金額	161.27円	184.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	183.33円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年9月9日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	986,250	1,198,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	986,250	1,198,745
期中平均株式数(株)	6,115,460	6,513,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	25,690
(うち新株予約権(株))	-	(25,690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(1) 海外子会社の設立

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、メキシコ合衆国（以下、メキシコ）ハリスコ州ラゴスデモレノ市に、中南米における車載ビジネスの拡大に向けて、子会社を設立することを決議いたしました。

メキシコでは、現在8社の自動車メーカーが進出し、同国における自動車生産台数は年々増加しております。

2015年には、同国はインドに続く世界第7位（中南米最大）の自動車製造国となっており、同国が世界46カ国と締結しているFTAにより、対象国間では殆どの製品を非課税で輸出入が出来、加えて同国の製造業者賃金は米国の約8分の1であり、コスト競争力が見込まれております。

さらに、当社の重要顧客である日系自動車メーカーは、設備の増強や新たな設備投資を行い、各社サプライチェーンの構築にも取り組んでいくことが予想されております。

これらの動向を踏まえ、当社は、今後の車載ビジネスを支える新工場を建設することにより、持続的成長を図ってまいります。

設立会社の概要

名称	UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.
所在地	メキシコ合衆国 ハリスコ州 ラゴスモレノ市 コリナス・デ・ラゴス工業団地内
代表者	阿部 正志
事業内容	電子機器製造・販売
資本金	18百万米ドル
会社設立日	平成28年6月
操業開始日（予定）	平成29年7月
出資比率	ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 99.9% UMC Electronics Hong Kong Limited 0.1%

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社グリーン・システムを平成28年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的

当社の量産事業との一体化を図り、当社技術開発との連携により競争力を高めるため、当社が吸収合併することと致しました。

合併の要旨

イ．合併の日程

取締役会決議日 平成28年5月24日

合併契約締結日 平成28年5月24日

合併予定日（効力発生日） 平成28年7月1日

なお、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社グリーン・システムにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催致しません。

ロ．合併の方式

当社を存続会社、株式会社グリーン・システムを消滅会社とする吸収合併方式で株式会社グリーン・システムは解散いたします。

ハ．合併に係る割当ての内容

株式会社グリーン・システムは当社がその発行済株式の全てを保有している完全子会社であるため、当社は本合併に際して、株式会社グリーン・システムの株主に対して株式の割当てその他一切の対価を交付致しません。

ニ．合併後企業の名称

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

ホ．会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

被合併会社の概要

名称	株式会社グリーン・システム
所在地	埼玉県上尾市瓦葺721
事業内容	電子機器設計・開発
資本金	30,640千円
純資産	129,731千円
総資産	360,624千円
売上高	1,171,809千円
当期純利益	68,015千円

(3) 中国での子会社の設立及び生産拠点の一部集約

当社は、平成28年6月28日開催の取締役会において、中国に新たな子会社を設立すると共に、中国における現在の4生産拠点のうち3生産拠点を新工場に集約することを決議いたしました。

子会社設立及び移転・集約の理由

当社は当初、深圳工場（平湖工場）（深圳市）の賃借契約の終了に伴い、生産能力を継続的に拡張させていくため、新たに広東省東莞市清溪鎮に工場（清溪工場）を賃借し、同工場を平成29年3月期上期に立上げ、深圳工場及び坂田工場（深圳市）の集約と共に、平成27年9月に買収した車載関連プラスチック射出成形金型会社（現常平工場：三和盛塑[®]製品（東莞）有限公司）を移転し、基板実装業務と成形業務の生産能力増強を計画しておりました。

その後、最適な生産拠点について当社内で多面的な検討を続けてきた結果、東莞市清溪鎮の新工場候補地ではなく、よりインフラ設備や道路等の交通網が整備されている東莞市橋頭鎮で新たに工場（橋頭工場）を賃借し、子会社を設立の上、深圳工場及び坂田工場を新工場に集約し、併せて常平工場（東莞市）も同新工場に移転することといたしました。これにより、基板実装（深圳工場及び坂田工場）及び精密金型・成形品（常平工場）を一体で運営する体制が整うことになり、両業務の相乗効果によって物づくり力をさらに強化できることに加え、より幅広くお客様のニーズに応えることが可能となります。

計画している子会社の概要

(1) 名 称	UMC Electronics Manufacturing(Dongguan) Co.,Ltd. (三和盛電子製造(東莞)有限公司)		
(2) 所 在 地	広東省東莞市橋頭鎮李屋村沿河工業区20号		
(3) 代 表 者 氏 名	董事長 柏木 亮二		
(4) 事 業 内 容	E M S 事業		
(5) 資 本 金	10百万米ドル(約10億円) 1		
(6) 設 立 年 月 日	平成28年7月(予定)		
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	UMC Electronics Hong Kong Limited	2	100.0%

1 米ドル104.79円（平成28年6月23日）で換算。以下同じ。

2 当社の100.0%子会社であります。

新工場（橋頭工場）の概要（計画）

(1)	規 模	延床面積38,673㎡
(2)	投 資 額	25百万米ドル(約26億円)
(3)	従 業 員 数	2,000名

移転する生産拠点の概要（平成28年3月31日現在）

深圳工場

(1)	所 在 地	広東省深圳市龍崗區平湖鎮新廈大道23號
(2)	規 模	延床面積23,400㎡
(3)	従 業 員 数	1,458名

坂田工場

(1)	所 在 地	広東省深圳市龍崗區坂田街道布龍公路333号
(2)	規 模	延床面積2,573㎡
(3)	従 業 員 数	115名

常平工場

(1)	所 在 地	広東省東莞市常平鎮陳屋貝管理区大嶺頭
(2)	規 模	延床面積14,937㎡
(3)	従 業 員 数	500名

日程

平成28年6月28日	取締役会決議
平成28年7月	子会社設立（予定）
平成28年7月～12月	深圳工場、坂田工場、常平工場の生産機能を順次移転（予定）
平成28年8月	操業開始（予定）

業績に与える影響

当該子会社の設立及び生産拠点の一部集約に伴う平成29年3月期の当社業績への影響は現在精査中であり
ます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	第10回適格機関投資家 限定無担保社債	平成24年 12月28日	132,000 (44,000)	88,000 (44,000)	0.44	なし	平成29年 12月29日
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	第11回適格機関投資家 限定無担保社債	平成25年 8月15日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.54	なし	平成30年 7月31日
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	第12回適格機関投資家 限定無担保社債	平成25年 9月13日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.59	なし	平成30年 8月31日
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	第13回適格機関投資家 限定無担保社債	平成25年 9月26日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.58	なし	平成30年 8月31日
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	第14回適格機関投資家 限定無担保社債	平成25年 12月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.51	なし	平成30年 12月28日
合計	-	-	632,000 (184,000)	448,000 (184,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
184,000	184,000	80,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,707,425	3,789,110	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,105,000	5,547,406	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	166,642	188,837	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,170,862	10,654,367	1.58	平成29年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	878,863	902,880	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	22,028,794	21,082,601	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,319,699	3,348,073	1,992,602	943,992
リース債務	190,022	286,295	258,434	168,127

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	80,943,935	107,368,689
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	1,415,241	1,825,555
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	-	971,571	1,198,745
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	151.01	184.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	65.44	34.88

(注)1. 当社は、平成28年3月15日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776,139	7,502,425
受取手形	680,300	959,894
電子記録債権	296,424	552,185
売掛金	2 2,633,128	2 3,219,862
製品	120,217	126,057
仕掛品	147,643	138,921
原材料及び貯蔵品	862,969	1,061,299
立替金	2 39,675	2 22,322
前払費用	42,087	72,265
繰延税金資産	65,076	28,876
関係会社短期貸付金	2,074,502	380,567
未収入金	2 111,007	2 70,971
その他	5,530	61,036
流動資産合計	9,854,703	14,196,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,344,623	1 1,323,329
減価償却累計額	712,601	730,400
建物(純額)	632,021	592,929
構築物	68,345	66,847
減価償却累計額	53,136	53,820
構築物(純額)	15,208	13,026
機械及び装置	2,360,182	2,563,671
減価償却累計額	1,909,082	2,020,691
機械及び装置(純額)	451,099	542,980
車両運搬具	29,547	29,547
減価償却累計額	14,587	18,492
車両運搬具(純額)	14,959	11,054
工具、器具及び備品	304,101	332,605
減価償却累計額	232,306	247,563
工具、器具及び備品(純額)	71,794	85,042
土地	1 372,986	1 372,986
リース資産	12,282	12,282
減価償却累計額	4,392	6,848
リース資産(純額)	7,889	5,433
建設仮勘定	11,345	26,430
有形固定資産合計	1,577,306	1,649,883
無形固定資産		
ソフトウェア	297,537	231,600
その他	-	5,963
無形固定資産合計	297,537	237,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,255	237,780
関係会社株式	6,834,958	5,358,646
出資金	320	320
関係会社出資金	2,478,093	2,478,093
関係会社長期貸付金	569,334	274,084
従業員に対する長期貸付金	1,735	695
長期預金	1,200,000	1,200,000
長期前払費用	3,088	619
その他	103,604	13,764
投資その他の資産合計	11,478,390	8,564,004
固定資産合計	13,353,234	10,451,452
資産合計	23,207,937	24,648,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,563	148,635
電子記録債務	887,830	735,358
買掛金	2,084,456	2,355,816
短期借入金	4,300,000	4,800,000
1年内償還予定の社債	1,184,000	1,184,000
1年内返済予定の長期借入金	3,071,329	2,434,424
リース債務	2,601	2,601
未払金	204,054	376,706
未払費用	210,704	137,745
未払法人税等	416,511	27,059
未払消費税等	51,872	56,255
前受金	3,247	4,078
預り金	23,385	20,983
設備支払手形	305,499	35,942
賞与引当金	59,685	60,850
流動負債合計	8,008,742	8,579,460
固定負債		
社債	1,448,000	1,264,000
長期借入金	5,966,738	4,292,492
リース債務	5,773	3,172
繰延税金負債	91,529	10,134
金利スワップ負債	17,580	17,805
固定負債合計	6,529,621	4,587,604
負債合計	14,538,364	13,167,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金		
資本準備金	1,103,689	1,103,689
その他資本剰余金	637,133	4,410,057
資本剰余金合計	1,740,822	5,513,746
利益剰余金		
利益準備金	52,042	52,042
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	26,929	27,563
固定資産圧縮積立金	112	76,142
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	3,656,527	2,175,870
利益剰余金合計	6,235,611	4,831,619
自己株式	895,699	144,158
株主資本合計	8,414,735	11,535,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,782	41,753
繰延ヘッジ損益	11,944	12,381
評価・換算差額等合計	254,837	54,135
純資産合計	8,669,573	11,481,072
負債純資産合計	23,207,937	24,648,137

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,741,646	19,688,926
売上原価		
製品期首たな卸高	158,366	120,217
当期製品製造原価	16,461,080	17,307,803
合計	16,619,446	17,428,021
製品期末たな卸高	120,217	126,057
製品売上原価	16,499,229	17,301,964
売上総利益	2,242,417	2,386,962
販売費及び一般管理費	1 1,432,415	1 1,511,615
営業利益	810,002	875,346
営業外収益		
受取利息	52,815	31,934
受取配当金	30,254	35,557
関係会社受取手数料	24,415	25,006
受取賃貸料	30,502	27,306
受取保証料	16,902	23,284
為替差益	662,276	-
保険返戻金	-	112,727
その他	26,791	5,864
営業外収益合計	2 843,957	2 261,682
営業外費用		
支払利息	122,816	88,772
社債利息	6,695	4,868
株式公開費用	-	28,071
為替差損	-	132,270
その他	172	11,960
営業外費用合計	129,684	265,944
経常利益	1,524,275	871,084
特別利益		
固定資産売却益	3 7,305	-
投資有価証券売却益	-	187,264
補助金収入	-	133,640
特別利益合計	7,305	320,905
特別損失		
固定資産売却損	4 17	-
固定資産除却損	5 3,642	5 4,174
減損損失	1,964	18
関係会社株式評価損	-	2,150,017
特別損失合計	5,624	2,154,210
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,525,955	962,220
法人税、住民税及び事業税	653,291	277,422
法人税等調整額	23,483	67,844
法人税等合計	629,808	345,266
当期純利益又は当期純損失()	896,146	1,307,487

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,620,228	76.4	13,183,275	76.2
労務費		1,973,581	11.9	1,891,877	10.9
経費		1,925,385	11.7	2,223,928	12.9
当期総製造費用		16,519,195	100.0	17,299,081	100.0
期首仕掛品たな卸高		89,528		147,643	
合計		16,608,723		17,446,724	
期末仕掛品たな卸高		147,643		138,921	
当期製品製造原価		16,461,080		17,307,803	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費	991,473	1,260,945
水道光熱費	144,400	134,061
消耗品費	293,701	266,588
減価償却費	80,165	161,730
荷造運搬費	58,692	75,613

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,094,000	863,689	637,133	1,500,822	52,042	23,663	149	2,500,000	2,824,746	5,400,601	895,699	7,099,725
当期変動額												
新株の発行	240,000	240,000		240,000						-		480,000
剰余金の配当				-					61,137	61,137		61,137
固定資産圧縮積立金の取崩				-			37		37	-		-
税率変更による積立金の調整額						3,266			3,266	-		-
当期純利益				-					896,146	896,146		896,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-		-
当期変動額合計	240,000	240,000	-	240,000	-	3,266	37	-	831,780	835,009	-	1,315,009
当期末残高	1,334,000	1,103,689	637,133	1,740,822	52,042	26,929	112	2,500,000	3,656,527	6,235,611	895,699	8,414,735

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160,421	12,260	148,160	7,247,886
当期変動額				
新株の発行			-	480,000
剰余金の配当			-	61,137
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
税率変更による積立金の調整額			-	-
当期純利益			-	896,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,360	316	106,676	106,676
当期変動額合計	106,360	316	106,676	1,421,686
当期末残高	266,782	11,944	254,837	8,669,573

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,334,000	1,103,689	637,133	1,740,822	52,042	26,929	112	2,500,000	3,656,527	6,235,611	895,699	8,414,735
当期変動額												
自己株式の処分			3,772,923	3,772,923						-	751,541	4,524,465
剰余金の配当				-					96,505	96,505		96,505
固定資産圧縮積立金の積立				-			76,142		76,142	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-			112		112	-		-
税率変更による積立金の調整額				-		634			634	-		-
当期純損失（ ）				-					1,307,487	1,307,487		1,307,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-		-
当期変動額合計	-	-	3,772,923	3,772,923	-	634	76,029	-	1,480,656	1,403,992	751,541	3,120,472
当期末残高	1,334,000	1,103,689	4,410,057	5,513,746	52,042	27,563	76,142	2,500,000	2,175,870	4,831,619	144,158	11,535,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	266,782	11,944	254,837	8,669,573
当期変動額				
自己株式の処分				4,524,465
剰余金の配当				96,505
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更による積立金の調整額				-
当期純損失（ ）				1,307,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,535	437	308,973	308,973
当期変動額合計	308,535	437	308,973	2,811,499
当期末残高	41,753	12,381	54,135	11,481,072

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	490,014千円	259,744千円
土地	127,806	127,806
長期預金	200,000	200,000
計	817,821	587,551

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	- 千円	500,000千円
1年内償還予定の社債	124,000	124,000
社債	288,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	1,399,765	1,221,729
長期借入金	2,879,062	2,161,959
計	4,690,828	4,171,688

(注)上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(12,300,248千円)がその対象となっております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	173,267千円	186,824千円
未収入金	107,254	69,483
立替金	37,982	20,420
流動負債		
買掛金	163,956	200,128
未払金	35,650	145,940

3 保証債務

下記の会社の銀行借入残高等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
UMC Electronics Hong Kong Limited (借入債務)	9,192,135千円	9,881,093千円
UMC Electronics Vietnam Limited (借入債務)	1,354,540	1,410,113
UMC Electronics (Thailand) Limited (借入債務)	1,733,353	2,069,299
(株)グリーン・システム (借入債務)	17,474	26,530
UMCジャストインスタッフ(株) (借入債務)	72,992	-
計	12,370,496	13,387,036

4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前事業年度は9行)と当座貸越契約を締結していません。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	300,000	800,000
差引額	2,300,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	195,240千円	197,633千円
給与手当及び賞与	458,148	477,185
支払手数料	134,280	149,061
減価償却費	83,731	98,129
賞与引当金繰入額	27,453	28,206
退職給付費用	31,178	22,358

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業外収益	113,568千円	98,089千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	7,305千円	-千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	17千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	511千円	345千円
工具、器具及び備品	454	20
建物	2,275	3,658
構築物	201	149
車両運搬具	201	-
計	3,642	4,174

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	6,834,958	5,358,646
関係会社出資金	2,478,093	2,478,093
計	9,313,052	7,836,739

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25,973千円	6,410千円
一括償却資産超過額	4,816	3,275
減価償却超過額	3,870	6,578
貸倒損失	1,584	1,505
投資有価証券評価損	61,496	-
金利スワップ	5,636	5,423
賞与引当金否認	37,894	21,088
その他有価証券評価差額金	-	18,460
原材料評価損	17,155	11,467
関係会社株式評価損	-	654,895
その他	2,563	2,603
繰延税金資産小計	160,991	731,708
評価性引当額	79,891	667,540
繰延税金資産合計	81,099	64,167
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94,792	-
土地圧縮積立金	12,707	12,073
固定資産圧縮積立金	53	33,351
繰延税金負債合計	107,553	45,425
繰延税金資産(負債)の純額	26,453	18,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	-%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%	-%
住民税均等割	0.5%	-%
評価性引当額の増減額	0.5%	-%
留保金課税	3.6%	-%
控除対象外外国税額	0.6%	-%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額	0.3%	-%
修正		
その他	0.7%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	-%

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率差異により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,489千円、法人税等調整額が2,630千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1,436千円、繰延ヘッジ損益が421千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(1)海外子会社の設立

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、メキシコ合衆国ハリスコ州ラゴスデモレノ市に、中南米における車載ビジネスの拡大に向けて、子会社を設立することを決議いたしました。

その概要は、(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)に関する注記を参照ください。

(2)連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会において、当社の量産事業との一体化及び技術開発との連携により競争力を高めるべく、当社の100%連結子会社である株式会社グリーン・システムを平成28年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

その概要は、(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)に関する注記を参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,344,623	2,984	24,278 (0)	1,323,329	730,400	38,418	592,929
構築物	68,345	-	1,497	66,847	53,820	2,032	13,026
機械及び装置	2,360,182	1 215,045	11,556 (0)	2,563,671	2,020,691	122,819	542,980
車両運搬具	29,547	-	-	29,547	18,492	3,904	11,054
工具、器具及び備品	304,101	30,229	1,726 (18)	332,605	247,563	16,943	85,042
土地	372,986	-	-	372,986	-	-	372,986
リース資産	12,282	-	-	12,282	6,848	2,456	5,433
建設仮勘定	11,345	16,964	1,880	26,430	-	-	26,430
有形固定資産計	4,503,414	265,225	40,939 (18)	4,727,700	3,077,816	186,574	1,649,883
無形固定資産							
ソフトウェア	541,973	7,348	-	549,321	317,721	73,285	231,600
その他	8,910	5,963	8,910	5,963	-	-	5,963
無形固定資産計	550,883	13,312	8,910	555,285	317,721	73,285	237,564
長期前払費用	8,302	-	6,714	1,588	969	529	619

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 自動実装設備 1 ライン増設(ヤマハ他) 108,229千円

画像検査機更新(オムロン) 50,240千円ほか

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
賞与引当金	59,685	60,850	59,685	-	60,850

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、つぎのとおり。 http://www.umc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 当社の株主は株主取扱い規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（新規公開時）及びその添付資料

平成28年2月9日関東財務局長に提出。

有価証券届出書の訂正届出書

平成28年2月25日関東財務局長に提出

平成28年2月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

有価証券届出書の訂正届出書

平成28年3月4日関東財務局長に提出

平成28年2月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(2) 臨時報告書

平成28年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年10月28日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 光雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年10月28日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 光雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。